



平成27年度採択 文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」

オール青森で取り組む「地域創生人財」育成・定着事業 令和元年度 事業成果報告書

ALL AOMORI COC+



平成27年度採択 文部科学省
「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」

**オール青森で取り組む
「地域創生人財」育成・定着事業**

令和元年度 事業成果報告書

青森COC+推進機構

目次

青森COC + 推進機構長 挨拶	1
1. 事業概要	3
2. 実施体制	9
3. 実施内容	13
【1】 会議・総会等	13
【2】 教育プログラム開発委員会	20
【3】 共育型インターンシップ	26
【4】 学生の地元就職支援(ブロック事業)	30
【5】 学生の起業支援(ブロック事業)	39
【6】 雇用創出連携プロジェクト	44
【7】 FD・SDの実施	54
【8】 シンポジウム	56
4. 外部評価	61
5. 参考資料	67

青森COC + 推進機構長 挨拶

平成27年度に採択を受け、5年間にわたりご支援いただいた文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」は令和元年度で最終年度を迎えることとなりました。これまでのご支援に対して厚く御礼申し上げます。

本事業は、弘前大学が中心となって青森県内の高等教育機関、青森県と県内自治体、100を超える企業・団体・NPOなどが「オール青森」体制で地域の将来を担う人材の育成に取り組んでまいりました。例えば、事業開始時から実施してきた「インターンシップ」、「企業調査」、「企業説明会」などの主要な取組の充実に加え、人材確保を目指す県内企業の採用活動を支援するための「採用力向上ワークショップ」、コ・メディカル学生の県内定着を促進するための「ホスピタルカフェ」等、より実効性が高く県内地域への若者定着の促進を目的に事業を実施してまいりました。さらに地域志向人財の育成に係る「教育プログラム」の標準モデルを作成し、キャリア教育の中で活用することで、地域志向教育の拡充を図ってまいりました。これらにより、「地域で生活し、地域で働き、地域創生に取り組む人材」の育成を目指した取組を確実に進めることができました。

弘前大学では、本事業終了後も平成30年10月に設置した「地域創生本部」を中心とし、地域の特性を活かすための施策を大学が一体となって総合的かつ計画的に推進するとともに、これまで構築してきた「オール青森」体制を維持しながら、引き続き、学生の地域定着増加に向けた取組を推進してまいります。

最後となりますが、これまで本事業の様々な取組に関わっていただいた皆様に感謝を申し上げますとともに、今後とも皆様のご支援、ご協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。



青森COC + 推進機構長
弘前大学長

佐藤 敬

1. 事業概要

Outline

【1】 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」とは

我が国が世界に先駆けて迎えている人口減少・超高齢化社会において、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」ことが危惧されている。

このような人口減少と地域経済の縮小に歯止めをかけ、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生するためには、意欲と能力のある若者が地域において活躍できる魅力ある就業先や雇用の創出等に国と地方が一体となって取り組んでいかなければならない。

地方を創生する中心となるのは「ひと」であることは言うまでもなく、地方の未来を担う「ひと」を養成する主役は、我が国における知識基盤社会の推進を担ってきた大学や短期大学、高等専門学校であり、これらの高等教育機関が、地域の人材需要を的確に把握し、その地域の課題解決の中心的役割を担う人材を育成することは地域の知の拠点である大学の使命である。

また、地域で活躍する人材の育成や大学を核とした地域産業の活性化、地方への人口集積等の観点から、地方大学が果たすべき役割には、極めて大きな期待が寄せられている。

文部科学省の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」は、平成25年度から「地域のための大学」として、各大学の強みを生かしつつ、大学の機能別分化を推進し、地域再生・活性化の拠点となる大学の形成に取り組んできた「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」を発展させ、地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的としている。

【2】 オール青森で取り組む「地域創生人財」育成・定着事業

1. 事業概要

弘前大学は平成27年度の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の公募にあたり、県内大学・高専、地方公共団体、企業等との連携による「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着事業」を申請し、採択された。

本事業は、若年者・女性の人口減少克服のため、志・創造力・実行力を柱に「地域で生活し、地域で働き、地域創生に取り組む人財」の育成を進め、学生の地域就職率の向上、雇用創出を実現する。

COC採択校である弘前大学、八戸工業高等専門学校を中核に9大学1高専(県内大学の8割)、青森県・県内主要4市、県内企業・NPO等(計107社)による「オール青森」ネットワークを形成し、大学と地元企業との連携による共育型インターンシップの開発・実施、女子学生のキャリア支援・地元定着、学生の起業支援などに取り組む。

また、青森県を4つの地域ブロックに分け、担当のコーディネーターを配置し、COC+推進コーディネーターのマネジメントのもと、迅速かつ効果的な事業実施の体制をとる。

さらに、青森県地方創生戦略にあるアグリ・ライフ・グリーン・ツーリズムの4分野に対応した「雇用創出連携プロジェクト」に各大学等や企業が強みを活かして参画し、新産業・ビジネスを創出する研究を進める。

本事業において地域就職率を平成26年度より10%向上させ、平成31年度にはCOC+大学・参加校全体で48.1%の地域就職率(弘前大学は39.7%)を達成する。

2. 事業協働機関と組織

本事業は、弘前大学をCOC+大学とし、青森県にある8大学1高専(八戸高専はCOC採択校)がCOC+参加校となる。青森県、青森市、弘前市、八戸市、むつ市の5自治体と、優れた技術や強みをもつ107の企業・NPOが事業協働機関として参加し、オール青森体制で青森県の活性化と人口減少克服に取り組む。

事業協働機関は、弘前大学長が機構長を務める「青森COC+推進機構」の構成員として協働して事業を推進する。

また、地域志向・定着プログラムの開発を担う「教育プログラム開発委員会」を設置するとともに、COC+推進コーディネーターを置き、事業協働機関の調整を図りながら事業を強力に推進する。

事業協働機関は、地域ごとに作られたブロック事業と、ブロックを横断して作られる雇用創出連携プロジェクトに参加する。ブロック事業では、「教育プログラム開発委員会」が開発するプログラムを、各大学の授業に実装していくほか、学生を地域に定着させていくための事業を連携して行う。雇用創出連携プロジェクトでは、青森県の総合戦略を踏まえたアグリ・ライフ・グリーン(環境・エネルギー)・ツーリズムの4分野において強みを有する事業協働機関が連携し、新産業を創出する研究を推進する。

3. ブロック事業

青森県を、青森市・弘前市・八戸市・むつ市を中心とした4つのブロックに分け、大学・自治体・企業等はそれぞれのブロックを核とした事業を展開する。ブロック相互は情報やノウハウを交換するとともに、連携・共同事業などオール青森となるスケール・メリットを生かした事業にも取り組む。

事業を円滑に実施するために、ブロックごとに、ブロックリーダーとなる大学と、ブロック・コーディネーター(BC)を置き、ブロック事業の進捗管理と、事業協働機関相互の連携調整を行う。

また、ブロック会議を開催し、情報の共有を図るとともに、事業内容のチェックを行い、改善策を講じることで、事業を着実に推進する。

具体的には、ブロック事業において、「教育プログラム開発委員会」が開発するプログラムや、各大学等が独自に実施する地域志向科目・起業実行プログラム等を実施する。また、学生たちが地域企業の魅力や働きがいを見出すため、学生自身の企画による企業合同説明会や会社ツーリズム(企業見学)などのイベント等を実施する。自治体・地域の企業・NPOは、共育型インターンシップの開発・実施に参加し、学生の受け皿となるほか、地域の中小企業で働く若者のネットワーク化を進め、地域企業就業者のキャリアアップを支援していく。

また、学生の創業・起業を支援し、特に工業中心の八戸地域では、参加校である八戸高専・大学を中心に、学生を対象としたイノベーション・ベンチャーコンテストを実施する。

4. 教育プログラム開発

本事業では、設定した人材像・能力を踏まえ、学生の意欲・主体性を引き出し、机上ではなく、実践の「場」で自分の専門知を鍛えるという視点から、学生の主体性と実践性・現場性を重視した取組を強化する。

主に学部3・4年生を対象とした、新たに多様な専門知を持つ学生たちが地域で取り組みたいと思うプロジェクトを自ら提案し計画・実行する「学生提案型地域プロジェクト学修」科目の新設や、学生の事業協働地域就職率等の向上のために、主に地元の中小企業を対象に大学と企業が連携して企画・実施する「共育型インターンシップ・プログラム」、若年女性の県外流出に歯止めをかける「女

子学生のキャリア支援プログラム」、学生の土着ベンチャー、スモール・ビジネスを支援する「起業実行プログラム」を開発する。COC+参加校とで開発・共有・活用するこれらのプログラムは、自由度の高い実践プログラムとし、既存の正課科目と連動させ、教育と実践を往還するデュアル・システムを構築する。

また、事業協働機関との連携を生かし、地域人材の情報や斡旋機能を仕組化することで、学生にとって魅力ある地域志向科目の拡充を図る。

5. 雇用創出連携プロジェクト

雇用創出連携プロジェクトの役割は、同じ強みを有する大学等や企業をブロック横断的につなぎ、青森県の特性を生かした研究成果を活用することで、学生の受け皿となる雇用創出を生み出すことである。

これまでCOC+大学・参加校は、青森県の特性を生かしたアグリ・ライフ・グリーン・ツーリズム分野の研究を行ってきた。本プロジェクトにおいては、産学官金のネットワークを強化し、青森県の経済を牽引する新産業の創出を目指す。

事業を円滑に実施するため、それぞれのテーマに強みを持つ大学にプロジェクト・マネージャー(PM)を置き、関係する大学・企業との連携調整を行うとともに、事業の進捗を管理する。ラウンド・テーブル等を通して、新事業創出に向けた研究シーズの活用法などを闊達に議論し、新産業創出を実現する。

まず、アグリ分野においては高い付加価値をもつ農水産物の品種改良やブランド化、新生物資源の探査を進める。ライフ分野においては医工連携による新技術の開発や、看護・福祉関連サービスの創出に取り組む。グリーン分野においては効率的な自然エネルギーの開発に取り組む。ツーリズム分野においては地域資源を生かしたビジネスの創出に取り組む。

地域の企業は、新技術を活用した商品の開発・商品化・販売を目指すとともに、COC+大学・参加校からの学生を積極的に採用する。これを支援するため自治体は、4分野への県内企業の参入促進に取り組み、産業のクラスター形成を進める。さらに商品の高付加価値化と、販路拡大に取り組み、県内企業の海外展開を支援する。

6. 事業目標

項目	平成26年度	平成31年度(目標値)
事業協働地域就職率	38.1%	48.1%
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	190人	500人
事業協働機関からの寄付金額	178,160千円	200,000千円
事業協働機関雇用創出数	46人	66人

※平成26年度事業協働機関雇用創出数：事業協働機関において、平成26年度採用者数から平成25年度採用者数を減じた数値

事業名：オール青森で取り組む「地域創生人財」育成・定着事業

青森県の最大課題は「人口減少克服」(全国の縮図！)

- 人口減少数64,000人(H17→H22) 【全国 2位】
- 若年者人口減少数 1,552人 【全国 6位】(H27.3)
- 大学進学率 42.8% 【全国40位】
- 2040年には20～39歳女性人口が半分以下の自治体数は9割近く 【全国 2位】
- 合計特殊出生率 1.40 【全国37位】
- 平均寿命年齢 【全国47位】

※青森県情報、総務省統計局情報、厚生労働省統計、日本創成会議資料等より作成

青森県基本計画 未来を変える挑戦

アグリ(農林水産業)・ライフ(医療・健康・福祉産業)・グリーン(環境・エネルギー産業)ごとに政策・施策を設定し、以下の分野横断的な戦略プロジェクトに取り組む。

1. 人口減少克服プロジェクト

子育て支援、雇用創出・拡大、安全で快適な生活環境、観光・交流人口増

2. 健康長寿県プロジェクト

自然・食・観光の活用、生活習慣の改善、適切な治療、スポーツ

3. 食でとことんプロジェクト

県内産品の多角的な価値創出、食の価値を高める、外貨獲得・域内循環

産学官民協働による地域ブロック展開とブロック横断による広域ネットワーク

高等教育機関 県内四年制大学の約8割 総学生数 約13,000人
 弘前大学／東北女子大学／弘前学院大学／弘前医療福祉大学
 青森中央学院大学／青森県立保健大学／青森中央短期大学
 八戸工業高等専門学校／八戸工業大学／八戸学院大学

自治体 県内人口約6割をカバーする中心都市

青森県／青森市／弘前市／八戸市／むつ市

NPO法人 地域づくり・若年者を巻き込む活動に実績

・プラットフォームあおもり／ぶらっと下北／CROSS(八戸市) 等

企業等 全県的な産金のネットワークと個性ある地元企業

・県工業会・商工会議所・銀行協会/マスコミ/「食」企業他 約100社

弘前大学 (COC+大学) 教育改革

COCの取組(地域志向人財の育成)

- > 地域「実践力」を育成する初年次教養教育
- > 入学から卒業までの「地域を志向したキャリア教育」
- > 「専門知」と「地域の課題」を交差させる「専門力」を育成する専門教育

COC+の取組

- > 地域で生活し、地域で働き、地域創生に取り組む人財育成



○地域志向教育の拡充(200科目開講、5科目以上履修)
 →「ローカル科目」群、「グローバル科目」群(必修)/ネット
 ワークによる遠隔授業の実施

○創造力・仲間力を試すPBL

→初年次「地域学ゼミナール」/文理融合による課題解決PBL「学部越境型地域志向科目」「学生提案PBL」

○キャリア教育とインターンシップのデュアル・システム
 →理論と実践によるキャリア支援、全学生(除く教員)が
 インターンシップ等のプログラムを体験

ブロック事業

※各地域ブロックで産官学による就職・起業支援を展開

BC【青森ブロック】

★青森中央学院大/青森市等

BC【弘前ブロック】

★弘前大/弘前市等

BC【八戸ブロック】

★八戸高専(000探歌校)/八戸市等

BC【むつブロック】

★弘前大/むつ市等

★北ブロックリーダー格

教育プログラムの開発

・共育型インターンシップ

WG主催 青森中央学院大

・女子学生のキャリア支援

WG主催 青森県立保健大

・起業実行プログラム

WG主催 八戸学院大

コーディネーター・マネージャー連絡会議

COC+推進コーディネーター

青森COC+推進機構

【機構長】弘前大学長

地元就職率の向上(38.1%→48.1%)・雇用創出

(1) 地元企業に就職したい! 【就活支援ネットワークの構築】

- ① 学生企画による企業調査/会社ツアー/就活説明会等
- ② 地域版共育型インターンシップの開発・実施
- ③ 中小企業の若者ネットワークづくり/就職後のキャリアアップ支援

(2) 自分たちで仕事を始めたい! 【学生の起業支援】

- ① ホップ・ステップ・ジャンプ型起業実行プログラムの開発・実施
- ② 学生の起業アイデアのインキュベーション[孵化](アドバイザーによる起業支援、支援センターの設置)
- ③ イノベーション・ベンチャーコンテストの実施

(3) 大学発新産業・ビジネスで雇用創出! 【雇用創出連携プロジェクト】

- | | | | |
|----|---------|-----------------------|-----------------------|
| PM | 弘前大 | ① アグリ関連産業プロジェクト | 農産物の品種改良とブランド化、6次産業研究 |
| PM | 八戸高専 | ② ライフ(医工連携)関連産業プロジェクト | 医療福祉産業機器・サービスの開発 |
| PM | 八戸工業大 | ③ グリーン関連産業プロジェクト | 効率的な自然エネルギーの開発 |
| PM | 青森中央学院大 | ④ ツーリズム関連産業プロジェクト | 青森版クアオルト(温泉保養地)のビジネス化 |

オール青森で取り組む「地域創生人財」育成・定着事業

青森県COC+推進ネットワーク



雇用創出連携プロジェクト

アグリ PM校【弘前大学】 SubPM校【八戸学院大学】	ライフ PM校【八戸工業高等専門学校】 SubPM校【青森県立保健大学】
グリーン PM校【八戸工業大学】 SubPM校【弘前大学】	ツーリズム PM校【青森中央学院大学】 SubPM校【弘前大学】

※各事業協働機関はそれぞれの強みを生かして各テーマに参画

事業協働機関の役割

大学	<ul style="list-style-type: none"> ○教育プログラムの開発と実践 ○学生起業の支援 ○大学発新産業の創出
地方公共団体	<ul style="list-style-type: none"> ○地域雇用の創出、創業・起業の支援 ○アグリ・ライフ・グリーン・ツーリズム分野への成長政策
企業・NPO等	<ul style="list-style-type: none"> ○企業の魅力向上と若者への発信 ○学生のインターンシップ、起業支援 ○新商品・ビジネス開発

2. 実施体制

Organization

【1】 青森COC + 推進機構

1. 青森COC + 推進機構の設立趣意

「地方創生」が大きな社会的な政策課題となる中、青森県においても人口減少の克服が最重要かつ緊急の課題となっている。

地方創生の中心となるのは言うまでもなく人財である。今日、青森の未来を担う人財を育成することこそが大学等の最も重要な使命となっている。また同時に、大学等を核とした地域産業の活性化や雇用創出に貢献することへ、かつてない大きな期待が寄せられている。

こうした地域の課題と要請に応えていくには、大学等と地方公共団体、地域企業、NPO等との連携・協働のネットワークを構築し、全県的な体制による総合的・一体的な取組が必須である。

このため、ここに「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に採択された「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着事業」を中核に、地方創生・人口減少の克服に向けた全県的な取組を果敢に実行するべく「青森COC+推進機構」を設立する。

2. 青森COC + 推進機構の設立

平成27年度に弘前大学、COC+参加校、COC+参加自治体との間で締結された「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)に係る連携・協力に関する協定」を受け、「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着事業」を中核に、地方創生・人口減少の克服に向けた全県的な取組を果敢に実行するべく、「青森COC+推進機構」を設立した。

本機構は、弘前大学長を機構長とし、弘前大学、COC+参加校、COC+参加自治体の代表者をもって構成され、事業の計画・立案や予算及び執行、評価等の事項を所管する。

3. 青森COC + 推進機構会議

本機構に、機構の運営及び事業の重要事項を審議するため、「青森COC+推進機構会議」を設置した。

機構会議は、機構長、副機構長、COC+推進コーディネーターをもって構成される。

4. 外部評価委員会

本機構に、事業に関して第三者による客観的な評価を行うため、「外部評価委員会」を設置した。

外部評価委員会は、学識経験者、行政機関関係者、企業等関係者等をもって構成される。

5. COC + 推進コーディネーターの設置

本機構に、事業推進のための進捗管理、連絡調整、経費の配分方針に関する業務を遂行するため、「COC+推進コーディネーター」を設置し、平成27年12月に吉川源悟氏が就任した。

【2】 教育プログラム開発委員会

青森COC+推進機構に、地域創生人財の育成に係るプログラムを開発するため、弘前大学理事(教育担当)を委員長とした、「教育プログラム開発委員会」を設置した。開発委員会委員は抱える課題等を踏まえ、各プログラムのワーキンググループ(WG)ごとに分属になって研究検討を進める。

開発プログラム名	ワーキンググループ (WG) 参加大学等名		
①共育型インターンシップ・プログラム	青森中央学院大学 (主査校)	八戸工業大学	
②女子学生のキャリア支援プログラム	青森県立保健大学 (主査校)	東北女子大学	弘前学院大学
	弘前医療福祉大学	青森中央短期大学	
③起業実行プログラム	八戸学院大学 (主査校)	弘前大学	八戸工業高等専門学校

【3】 雇用創出連携プロジェクト

雇用創出連携プロジェクトにおいて、それぞれのテーマに強みを持つ大学にプロジェクト・マネージャーを置き、関係する大学・企業との連携調整を行うとともに、事業の進捗を管理する。

プロジェクトテーマ	プロジェクト・マネージャー校	サブ・プロジェクト・マネージャー校
アグリ	弘前大学	八戸学院大学
ライフ	八戸工業高等専門学校	青森県立保健大学
グリーン	八戸工業大学	弘前大学
ツーリズム	青森中央学院大学	弘前大学

【4】 事業協働機関

■ COC+大学・参加校 計10校

区分	事業協働機関名		
COC+大学	弘前大学		
参加校	青森県立保健大学	東北女子大学	八戸工業大学
	弘前学院大学	八戸学院大学	青森中央学院大学
	弘前医療福祉大学	青森中央短期大学	八戸工業高等専門学校

■ 参加自治体 計5自治体

区分	事業協働機関名		
参加自治体	青森県	青森市	弘前市
	八戸市	むつ市	

■ 参加企業等(青森ブロック) 計28機関

区分	事業協働機関名		
参加企業等 (青森ブロック)	青森朝日放送株式会社	株式会社青森銀行	青森経済同友会
	一般社団法人青森県銀行協会	青森県警察本部	一般社団法人青森県工業会
	一般社団法人 青森県情報サービス産業協会	青森県信用組合	青森商工会議所
	株式会社青森テレビ	青森放送株式会社	NPO法人 青森未来エネルギー戦略会議
	株式会社大坂組	株式会社オカムラ食品工業	協同組合カクヒログループ
	DCMサンワ株式会社 (旧 株式会社サンワドー)	株式会社 JR東日本青森商業開発	一般社団法人慈恵会
	協同組合タッケン	合同会社tecoLLC.	株式会社東奥日報社
	公益財団法人21あおもり 産業総合支援センター	株式会社ビジネスサービス	株式会社富士清ほりうち
	医療法人芙蓉会	NPO法人 プラットフォームあおもり	丸大堀内株式会社
	株式会社みちのく銀行		

■ 参加企業等(弘前ブロック) 計28機関

区分	事業協働機関名		
参加企業等 (弘前ブロック)	青森県農村工業農業協同組合 連合会	公益財団法人鷹揚郷	カネショウ株式会社
	キヤノンプレジジョン株式会社	株式会社小林紙工	株式会社シバタ医理科
	東奥信用金庫	東北化学薬品株式会社	弘果弘前中央青果株式会社
	株式会社弘前公益社	弘前航空電子株式会社	弘前商工会議所
	フジプラント株式会社	ブナコ株式会社	前田酒類食品販売株式会社
	マルマンコンピュータサービス 株式会社	三ツ矢交通株式会社	株式会社陸奥新報社
	株式会社ラグノオささき	一般財団法人黎明郷	六花酒造株式会社
	青森オリンパス株式会社	地方独立行政法人 青森県産業技術センター	環境保全株式会社
	株式会社木村食品工業	株式会社光城精工	株式会社あおもり海山
	東和電機工業株式会社		

■ 参加企業等(八戸ブロック) 計43機関

区分	事業協働機関名		
参加企業等 (八戸ブロック)	青い森信用金庫	一般財団法人 青森県工業技術教育振興会	アルバック東北株式会社
	エスプロモ株式会社	エプソンアトミックス株式会社	株式会社オダプリント
	株式会社サン・コンピュータ	株式会社サンデー	株式会社ジーアイテック
	NPO法人 循環型社会創造ネットワーク	大平洋金属株式会社	武輪水産株式会社
	多摩川精機株式会社八戸事業所	中発テクノ株式会社	有限会社塚原
	株式会社デーリー東北新聞社	東京鉄鋼株式会社 環境リサイクル事業部	東北建機工業株式会社
	東北容器工業株式会社	ツールジオ株式会社	ノーザンライツ株式会社
	八戸ガス株式会社	八戸鉱山株式会社	八戸酒造株式会社
	八戸商工会議所	八戸製錬株式会社八戸製錬所	八戸セメント株式会社
	公益財団法人 八戸地域高度技術振興センター	株式会社アスマーク	マネックス証券株式会社
	マルヨ水産株式会社	三菱製紙株式会社八戸工場	三八五自動車整備工業株式会社
	三八五流通株式会社	株式会社よこまち	株式会社吉田産業
	株式会社リゲイン	株式会社 ササキコーポレーション	有限会社身土不二
	太子食品工業株式会社	大蔵工業株式会社	株式会社東北産業
	東北三吉工業株式会社		

■ 参加企業等(むつブロック) 計7機関

区分	事業協働機関名		
参加企業等 (むつブロック)	有限会社サンマモルワイナリー	NPO法人ぶらっと下北	むつ商工会議所
	株式会社マエダ	国立研究開発法人日本原子力研究 開発機構青森研究開発センター	日本原燃株式会社
	むつ小川原港洋上風力開発 株式会社		

3. 実施内容

Contents

【1】 会議・総会等

1. 青森COC+推進機構会議・青森COC+推進機構総会

令和元年7月5日(金)、弘前大学事務局2階特別会議室において「青森COC+推進機構会議」を開催し、機構長の佐藤弘前大学長、副機構長の花田青森中央学院大学長と圓山八戸工業高等専門学校長、監事の上泉青森県立保健大学長と水野八戸学院大学長、吉川COC+推進コーディネーターの6名が出席した。

本会議では、平成30年度の実施状況報告、COC+推進コーディネーターからの所感、監事監査報告や、令和元年度の計画及び予算説明等がなされ、事業目標達成に向けての取組等を確認した。

また、令和元年7月12日(金)に、青森COC+推進機構総会を紙上にて開催し、総会の報告等を行った。

【青森COC+推進機構会議】



佐藤機構長



上泉監事



花田副機構長



水野監事



圓山副機構長

令和元年10月3日(木)には、「青森COC+推進機構会議」及び「青森COC+推進機構総会」を青森市内で開催した。

総会に先立って開催された「青森COC+推進機構会議」には、機構長の佐藤弘前大学長、副機構長の花田青森中央学院大学長と圓山八戸工業高等専門学校長、監事の上泉青森県立保健大学長と水野八戸学院大学長、吉川COC+推進コーディネーターの6名が出席し、総会に諮る事項についての確認と審議を行った。

続いて開催された「青森COC+推進機構総会」には、機構員である各大学長、自治体関係者ら13名が出席し、佐藤機構長の挨拶の後、令和元年度の実施状況と今後の計画、令和元年度上半期の予算執行状況について、各担当から報告があり、事業目標達成に向けての取組が十分に実施されていることを確認した。また、吉澤COC推進室長からCOC+事業補助期間終了後の対応について説明があり、了承された。

【青森COC+推進機構会議】



【青森COC+推進機構総会】



2. ブロック会議

ブロック事業では、青森県を青森市・弘前市・八戸市・むつ市を中心とした4つのブロックに分け、それぞれブロックを核とした事業を展開する。このため、ブロックごとに大学・自治体・企業等の担当者によるブロック会議を開催し、各ブロックの地域の特性を踏まえた現状や課題について引き続き情報共有と共通認識を図り、当該特性を踏まえた事業を検討した。

■ 青森ブロック

日 時： 令和元年7月12日(金) 13:30～14:40

場 所： 青森国際ホテル 4階「椿の間」

- 議 事：
1. 平成30年度青森COC+推進機構(青森ブロック)事業実績について
 2. 平成30年度青森COC+事業数値目標の達成状況について
 3. 令和元年度青森COC+事業(青森ブロック)の進捗状況について
 4. 意見交換
 5. その他

日 時： 令和元年10月23日(水) 紙上

- 議 事：
1. 令和元年度青森COC+事業(青森ブロック)の取組状況について
 2. 青森COC+事業補助期間終了後の対応について
 3. その他



■ 弘前ブロック

日 時： 平成31年4月24日(水) 15:00～16:30

場 所： 弘前大学 総合教育棟2階 大会議室

- 議 事：
1. 平成30年度ブロック事業の報告について
 2. 平成31年度ブロック事業について
 3. 意見交換
 4. その他

日 時： 令和元年11月1日(金) 10:33～11:29

場 所： 弘前大学 総合教育棟2階 大会議室

- 議 事：
1. 令和元年度実施状況と今後の計画について
 2. COC+ 事業補助期間終了後の対応について
 3. その他



■ 八戸ブロック

日 時： 平成31年4月17日(水) 13:30～14:30

場 所： 八戸工業高等専門学校 セミナールーム

- 議 事：
1. 平成31年度各校担当者紹介
 2. 平成31年度COC+予算について
 3. あおもり県企業内容説明会について
 4. イノベーション・ベンチャー・アイデアコンテスト2019について
 5. 2020年4月以降のCOC+八戸ブロック事業について

日 時： 令和元年11月12日(火) 14:30～15:30

場 所： 八戸工業高等専門学校 管理棟3階 大会議室

- 議 事：
1. イノベーション・ベンチャー・アイデアコンテスト2019について
 2. COC+事業終了後の対応について



■ むつブロック

日 時： 令和元年6月14日(金) 13:30～15:00

場 所： むつ市役所本庁舎第3会議室

- 議 事：
1. 平成30年度COC+むつブロック事業の報告について
 2. 令和元年度COC+むつブロック事業計画(案)について
 3. 令和元年度COC+むつブロック予算計画(案)について
 4. その他



日 時： 令和元年11月19日(火) 紙上

- 議 事：
1. 令和元年度COC+事業の進捗状況について
 2. 青森COC+事業補助期間終了後の対応について

3. コーディネーター会議

本事業推進のための進捗管理、連絡調整等を遂行するCOC+推進コーディネーターがコーディネーター会議を主宰し、各ブロックの進捗状況の確認及び今後の予定について意見交換を行った。

日 時： 平成31年4月25日(木) 11:00～12:08
場 所： 青森国際ホテル 本館5階 金扇の間
議 事： 1. 平成30年度COC+事業取組実績について
2. 平成31年度年度計画について
3. その他

日 時： 令和元年8月9日(金) 14:51～15:45
場 所： 青森国際ホテル 別館4階 むつ湾
議 事： 1. 各ブロック事業の進捗について
2. その他

日 時： 令和2年3月17日(火) (予定)
場 所： 青森国際ホテル 別館4階 むつ湾
議 事： 1. 各ブロック事業の進捗状況について
2. 補助期間終了後の各ブロックにおける取組について
3. その他



4. 青森COC+産官学連携協議会

青森COC+推進機構は、COC+事業を推進するにあたり、特に県内地域への若者定着の促進に向けた各種事業の実施について、高等教育機関・自治体・経済団体等が意見交換及び協議を行うことを目的とした「青森COC+産官学連携協議会」（以下、「COC+連携協議会」）を平成29年度に設置した。

COC+連携協議会は、COC+事業を担当する弘前大学の副理事、COC+事業に参画する高等教育機関から選出された者、COC+事業に参画する自治体から選出された者、COC+推進コーディネーター、青森県内の企業等から選出された者によって構成される。

令和元年度は令和元年8月と令和2年1月に開催し、県内就職率を向上させる方策や、人材確保に悩む県内企業の採用力向上の支援について検討した。

日 時： 令和元年8月9日(金) 13:25～14:40
場 所： 青森国際ホテル 別館4階 むつ湾
議 事： 1. 県内就職率を向上させる方策について
2. その他(意見交換)

日 時： 令和2年1月31日(金) 13:25～14:28
場 所： 青森国際ホテル 本館2階 春秋の間
議 事： 1. 県内就職率を向上させる方策について
2. その他



【2】教育プログラム開発委員会

1. 教育プログラム開発委員会の開催

平成30年度に作成した標準モデルの各校への導入状況について、確認と意見交換を令和2年3月に実施予定。

2. 共育型インターンシップ・プログラム

(1) ワーキンググループの開催

共育型インターンシップ・プログラムのワーキンググループ主査校である青森中央学院大学が主体となり、ワーキンググループを2回開催し、プログラム実行に向けての情報共有や意見交換を行った。

令和元年度第1回WG会議(通算第9回目)

日時： 令和元年9月19日(木) 14:00～15:30

場所： 青森国際ホテル 5階「銀扇の間」

- 議事：
1. 平成30年度取組実績について
 2. 令和元年度(最終年度)取組状況と今後の方向について
 3. 八戸工業大学の共育型インターンシップへの取組について
 4. 夏休みを利用した共育型インターンシップの実施状況について
 5. 意見交換
 6. その他

令和元年度第2回WG会議(通算第10回目)

日時： 令和元年11月28日(木) 16:00～17:30

場所： 青森国際ホテル 5階「銀扇の間」

- 議事：
1. 令和元年度(最終年度)取組状況について
 2. 青森COC+事業補助期間終了後の対応について
 3. 意見交換
 4. その他



(2) 企業のためのインターンシップ実践セミナー

平成30年度に引き続き、「企業のためのインターンシップ実践セミナー」を令和元年7月25日(木)に青森中央学院大学で開催し、企業、行政及び大学関係者29名が参加した。

最初に株式会社ムジコクリエイティブ経営管理部次長の佐々木学氏が「インターンシップへの挑戦」と題して、実践体験から学んだことや次回実施に向けての課題など、試行錯誤をしながらインターンシップに取り組んでいることを紹介した。

続いて一般社団法人tsumugu代表理事である小寺将太氏から「自社と学生の双方にメリットがあるインターンシップ」をテーマに、特に企業と学生の両方に大きなメリットがある共育型インターンシップについて講演を行った。

講演の後の質疑応答では、双方向での活発な意見交換が行われ、従来型及び共育型インターンシップについての理解を深めることができた。



3. 女子学生のキャリア支援プログラム

(1) ワーキンググループの開催

本ワーキンググループ(以下、WG)では、学内委員会及び全体会議を以下のとおり開催し、事業計画や調査結果の分析などについて、協議・意見交換を行った。青森県と連携しながら事業を進めることができた。

○WG全体会議：2回開催

<第1回>

日 時：令和元年6月5日(水) 13:00～16:00

場 所：青森県立保健大学 管理・図書館棟2F 大会議室

<第2回>

日 時：令和2年3月3日(火) 15:00～17:00

場 所：青森国際ホテル 5階「芙蓉の間」



(2) 女子学生のキャリア支援プログラム標準モデルの開発

「くらす?はたらく」シリーズ

学生に自分の「生活」と「キャリア」について、深く考察・理解してもらった上で地元定着を選択してもらうことをテーマとした教育プログラムとして、「くらす?はたらく」シリーズを開催。ゲストの経験を、ポスターにより可視化して紹介することで、学生が様々な角度から自分と比較し、重ね合わせながら将来のイメージを具体化しやすいようにした。今年度はWGが作成した教員用テキスト「キャリアデザインを考える」を活用し、全て正課内で実施。出席人数や時間による運用の違いを検証することができた。

○6月7日(金) 東北女子大学 2コマ150分 3.2.1年生50名 講師：卒業生2名
session3 「都会?田舎」(科目名：「社会環境の職業生活への影響を考える」)



- 6月26日(水) 弘前医療福祉大学 1コマ90分 1年生132名 講師：卒業生1名
session2 「お金?時間」(科目名：「生活の教養」)



- 6月28日(金) 青森県立保健大学 2コマ 180分 1年生28名 講師：卒業生4名
session4 「ライスワーク?ライフワーク」(科目名：「キャリアデザイン」)



(3) 多様性のある職場づくりのための実践セミナー

青森県及び青森商工会議所の協力の元、昨年度に引き続き、「多様性(ダイバーシティ)のある職場づくりのための実践セミナー」を11月22日(金)に青森国際ホテルにて開催し、15団体25名の企業関係者が参加した。午前の部では、これからの企業に求められる多様性について、村上眞須美氏(青森県立保健大学看護学科准教授)と高木茂氏(オフィス55代表)の2氏が講演した。トークセッションでは参加者からの質問に実例を交えながら応えた。午後の部では、蝦名晶子氏(ディーシーティーデザイン代表)を講師に招き、事業所の魅力を発信するホームページの採用ページを作成するワークショップを実施した。アドバイザーとして参加した現役大学生6名から、自社が現在運用しているホームページの感想を聞きながら新しいスマホに対応した採用ページを作成した。参加者からは、「作品を持ち帰って実践につなげていきたい」と高評価だった。



(4) 女子学生のキャリア支援プログラムの広報・情報発信

女子学生のためのキャリア支援教育教材を汎用性の高いものとするため、webサイトとして可視化し、公開した。学生・企業・教員が活用できるWebサイトであり、本プログラムの活用を推進する有効なツールである。



(5) 2016～2017新卒看護職採用力向上セミナー参加後の採用活動状況調査

調査期間：2019年11月5日(火)～11月29日(金)

対象施設：2016年～2017年に開催した採用力向上セミナー（入門編・実践編）に参加した19施設

調査内容：セミナーに参加したことによる採用活動の変化と効果

回収率：16施設(84.2%)

結果：セミナー参加後12施設(75%)が、受講内容を自施設で他職員と共有する機会を設けていた。また、すべての施設が、このセミナーは組織内に何かしらの影響を及ぼしたと回答している。最も多かったのは、「募集活動内容の変化」10施設であり、次いで「学生や就職希望者への対応の変化」7施設であった。「募集活動内容の変化」があったと回答した施設では、ホームページの採用コンテンツの改善、パンフレット等の改善、募集活動範囲の拡大、インターンシップの充実等、セミナー終了後2～3年で複数の改善に取り組んでいた。取り組みを行ったすべての施設で、採用に関する効果があったと回答している。具体的には、「採用に関する問い合わせの増加」「インターンシップ参加者の増加」「受験者の増加」等であった。取り組みを阻害する因子として、採用に関する予算確保が難しいという意見があった。

4. 起業実行プログラム

■ 起業に関わる講演会について

令和2年1月11日(土)、グランドサンピア八戸において「起業に関わる講演会」を開催し、青森県内外の起業家のほか起業に興味・関心のある学生、教職員など約80名が参加した。このイベントは、青森COC+推進機構八戸ブロックが主催で、同日に第1部として開催された「イノベーション・ベンチャー・アイデアコンテスト2019」に続いて行われ、コンテストにエントリーした学生のほか関係者も多数参加し、起業のノウハウを学んだ。

講演では、『「つい」起業してしまった男の話』と題し、わかる事務所代表で八戸学院大学地域経営学部の特任教授である玉樹真一郎氏が、会社勤務時代から今日の起業に至るまでの自身のさまざまな経験について紹介があった。特に、アイデアをどのように起業に結びつけるかの具体的な話のほか、同氏も委員として参画、策定されたCOC+教育プログラムの「起業実行プログラム」の考え方などには参加者も注目し、来場者は熱心に聴講していた。

終了後は講師を囲んで「情報交換・交流会」が開催され、会場からは講師への質問が多数寄せられるなど、これからの地域での起業に関して熱心な議論が行われた。

**「つい」起業
してしまった
男の話**

#起業 #イノベーション #アイデアをビジネスに

講演 ▶ 14:20～15:00

わかる事務所 玉樹真一郎氏

1979年生まれ。東京工業大学、北陸先端科学技術大学院大学、フロンティアとして社会実装に貢献。アラン・ケルソン、野村浩将氏らと共に「ついで」の起業家として、数々の成功のコンテストで、1000人のバックアップ、フロンティア・ネットワークを構築。数々の成功のコンテストで、1000人のバックアップ、フロンティア・ネットワークを構築。数々の成功のコンテストで、1000人のバックアップ、フロンティア・ネットワークを構築。

情報交換会 ▶ 15:30～16:30

講師や参加者同士の交流の場。イノベーション・ベンチャー・アイデアコンテスト2019の学生と情報交換会を開催します。

2020年1月11日(土)
グランドサンピア八戸 八甲田の園

申込先 八戸学院地域連携研究センター
https://research.hachinohe-u.ac.jp
TEL 0178-24-2789 FAX 0178-25-1058
research@hachinohe-u.ac.jp

イノベーション・ベンチャー・アイデアコンテスト2019

12:00 開会式
12:10 学生プレゼン
13:10 授賞式・授賞式
14:20 講演会
15:00 総務部長 挨拶
15:30 情報交換会

【主催】青森COC+推進機構 八戸ブロック 【共催】八戸学院大学 地域経営学部、八戸学院地域連携研究センター
【協賛】青森COC+推進機構 起業実行プログラム、NPO法人プラットフォームあまもり



【3】共育型インターンシップ

共育型インターンシップとは、学生と企業や地域、双方の成長を目指したインターンシップである。令和元年度は、企業インターンシップ6件、地域インターンシップ1件を実施した。

1. もりやま園株式会社 企業インターンシップ 【弘前ブロック】

令和元年5月中旬から8月上旬までの約3ヶ月間、青森県弘前市にあるもりやま園株式会社において共育型インターンシップを実施し、弘前大学人文社会科学部3年生1名、同学部2年生1名、農学生命科学部2年生1名の計3名が参加した。

もりやま園株式会社は、100年以上続く老舗のりんご農家で、自社で栽培したりんごや摘果りんごを原料にしたシードルやジュース、りんごの剪定枝を活用したキクラゲの製造と販売、また果樹に特化したアプリケーションを開発し販売している。

本インターンシップでは、もりやま園株式会社が製造・販売している摘果りんごを原材料にした「テキカカシードル」をPRするイベントの企画・実施に取り組んだ。

PRイベントの企画・実施は、経営者や主だった従業員を含めた会議を開催し、企業がイベントを行うねらい、イベント内容のイメージなどを確認することから始めた。また「テキカカシードル」について理解するため、従業員へのヒアリングとともに、りんごの木の摘果作業や剪定枝の処理などの農作業を行い、体験を通じた知識の習得も行った。これらの知識や情報、及び最初に行った会議の打合せ内容を基に、イベントのコンセプト、ターゲット、具体的な内容、予算、スケジュール等を学生が試行錯誤を繰り返し作成した。

企画したPRイベントは、実際に多くの学生ボランティアの協力によって実施され、数多くの参加者で賑わった。また、「テキカカシードル」のPRに関してもメディアへ掲載されるなどし、目標を達成することができた。



2. 社会福祉法人みちのく福祉会 企業インターンシップ 【むつブロック】

令和元年8月下旬から9月下旬までの約4週間、青森県むつ市にある社会福祉法人みちのく福祉会で、共育型インターンシップを実施し、弘前大学人文社会科学部2年生1名、同学部3年生1名、青森中央学院大学経営法学部3年生1名の計3名が参加した。

受入先の社会福祉法人みちのく福祉会は、障がい者支援施設及び児童福祉施設として、下北地域では最も歴史ある社会福祉法人である。

本インターンシップでは、保育に焦点を当てた「幼児期の子どもたちがとことん遊び尽くせるイベントを企画・実践せよ！」というイベントの企画実施を目的に取り組んだ。

最初に行った活動は、職場と仕事を理解するため、みちのく福祉会の業務理解及び職員とのコミュニケーションを図った。次に、子どもたちが遊んでいるうちに仲良くなれ、また、必ず相手がほしくなるような遊びを意識しながら、企画・準備・運営について検討し、実際に保育所を舞台にして、子供たちが遊び尽くせるイベントを2日間に渡って実施した。子供たちも普段と違うレクリエーションに大変喜んでおり、目的を達成することができた。



3. 有限会社コスモクリエイト 企業インターンシップ [むつブロック]

令和元年8月下旬から9月下旬までの約4週間、青森県東通村にある有限会社コスモクリエイトで、共有型インターンシップを実施し、弘前大学教育学部2年生1名、青森公立大学1年生1名の計2名が参加した。

受入企業である有限会社コスモクリエイトは、主に各種イベントに係る企画の運営補助、地域の観光に関する情報発信ツールのデザインから印刷までを手掛けている。

本インターンシップでは、「東通村の地域活性化を目指して空き家の活用方法を企画せよ！」というイベント企画実施を目的に取り組んだ。

活動は東通村の各所を巡り、歴史・文化・自然について学ぶことから取り組み、南北に長い自然豊かな東通村の地域を理解したうえで、村内の空き家の有効活用に向けた取り組みについて検討を行った。その後、空き家の障子の張替えや掃除等を通してリノベーション体験できるイベントの実施や、地域住民による「べこもちづくり体験」等、空き部屋の新たな活用方法を探るワークショップを実施した。東通村では急激に進む高齢化に比例して空き家が増加し、景観や防犯の面で問題になっている。今回の試みが村内に広がり、空き家に手を加えることで、ちょっとした会合や町内会の活動に利用可能な状態になることにより、各集落の空き家に名前が付き、小さな会合が開かれる等、今後、さらに地域活性化が促進されることが期待される。

また、令和2年2月中旬から3月中旬までの約4週間、弘前大学農学生命科学部2年生1名、人文社会科学部1年生1名が参加し、共有型インターンシップを実施している。



4. 有限会社サンマモルワイナリー 企業インターンシップ 【むつブロック】

令和元年8月下旬から9月下旬までの約4週間、青森県むつ市にある有限会社サンマモルワイナリーで、共育型インターンシップを実施し、弘前大学人文社会科学部2年生1名、同学部1年生1名の計2名が参加した。

受入企業である有限会社サンマモルワイナリーは、下北半島で初めてワイン用ブドウの栽培に成功した会社で、ワインの生産から加工、販売までを行っており、大鱈工場第二ワイナリーでは青森県産のスチューベンや、りんごを使ったワインを製造・販売している。

本インターンシップでは、今後の新しい事業拡大として、グループ企業が製造している化粧品の販売促進を目的に取り組んだ。

活動は企業を理解するために、主要事業となるワインに関する講座、企業の概要を理解することから行った。次に、商品の販売促進に向けた戦略会議を重ねた。会議ではインターンシップ生からどのような形で売り込んでいけばよいか様々な提案が出された。さらに商品や売り込み方法を改善するために、実際に商品を購入した客を対象とした商品のイメージ調査を行った。この調査結果をもとに、新たな商品の魅力を伝えるポスターを制作し、商品の販売促進に向けた土台作りへとつなげることができた。



5. 田村商事株式会社 企業インターンシップ 【むつブロック】

令和元年8月下旬から9月下旬までの約4週間、青森県むつ市にある田村商事株式会社で、共育型インターンシップを実施し、弘前大学人文社会科学部2年生2名が参加した。

受入企業である田村商事株式会社は、下北半島でガソリンスタンドを中心に、車検や賃貸住宅の経営など、多角的な経営を展開している。

本インターンシップでは、企業課題である人材確保に焦点をあて、「働く社員のかっこよさを取材して、仕事ぶりを発信する動画を制作せよ！」という動画制作を目的に取り組んだ。

活動はガソリンスタンドでの給油等、お客様への対応を通して企業を理解することから行った。次に、どのような動画を制作したら、企業の魅力を効果的に発信できるかをワークショップ等で考え、ブラッシュアップを重ねて企画内容を検討した。この企画内容をもとに、各ガソリンスタンドで働く従業員にインタビューを実施し、この様子を収めた動画を制作した。制作した動画は会社のホームページで紹介され、会社の人材確保につなげることが期待される。



6. グリーン観光産業株式会社 企業インターンシップ 【むつブロック】

令和2年2月中旬から3月中旬までの約4週間、グリーン観光産業株式会社で、弘前大学農学生命科学部2年生2名が参加し、共育型インターンシップを実施している。

7. むつ市役所 地域インターンシップ 【むつブロック】

令和元年8月下旬から9月下旬までの約4週間、むつ市役所企画政策部市民連携課広報グループで、共育型インターンシップを実施し、弘前大学人文社会科学部2年生1名、青森中央学院大学経営法学部3年生1名が参加した。市民連携課広報グループでは、毎月「広報むつ」を発行している。市民の生活に役立つ情報をタイミングよく周知徹底するため、幅広く取材活動や情報収集を行い、短期間で編集し、期限までに印刷会社に原稿を送るという業務を行っている。

本インターンシップでは、全世代で読まれる広報紙とするため、特に10代後半の若い世代に読まれる企画を新しく打ち出せ、という企画立案を目的に取り組んだ。なお、新企画を検討する際には、愛媛県伊予市、埼玉県三芳市など、ほかの自治体の事例も参考にした。

まず、第1週目に過去の広報紙の精読とアンケート調査の準備、第2週目にアンケート調査の実施と集計・分析、第3週目に新企画についての打ち合わせ、第4週目に市内の高校を訪問し、高校生から意見を集め、成果報告会の準備を行った。

成果報告会では、『「ラブレター」～下駄箱から始まる、むつとわたしの両思い～』というキャッチフレーズで、市内の3高校に下駄箱にあたるラブレター回収ボックスを設置し、定期的に職員が回収し、高校生の伝えたい思いと市側の返信をセットで記事に掲載してはどうかという具体的な取材活動等の方法について提案することができた。



【4】 学生の地元就職支援(ブロック事業)

1. 学生企画による情報誌「SCENE」【青森・弘前・八戸・むつブロック】

青森COC+推進機構の青森・弘前・八戸・むつブロックでは、学生に青森県内企業をより深く知ってもらうことを目的に、学生自身が青森県内の企業を取材し、学生に向けて紹介する情報誌「SCENE(シーン)」を平成28年度より制作し、COC+参加大学の学生や企業等に配布している。

令和元年度は12月、3月の計2回発行し、青森県内の企業等12社を掲載した。取材・制作は弘前大学、青森中央学院大学の学生が担当した。

「SCENE」の制作において、学生が企業を訪問して、企業の特徴や職場環境、求めている人材像などを取材し、記事を作成したほか、授業や調査実習で企業を訪問した学生からの寄稿もあり、多くの学生が携わることができた。

また、掲載企業にとっても、就職情報サイトや就職情報誌などでは紹介されにくい、経営者の理念や想い、現場の生の声などを学生により詳しく伝えることが可能となり、自社への採用やインターンシップにつながることを期待される。

弘前大学では、初年次のキャリア教育の講義時に「SCENE」を学生全員に配布し、青森県内企業に興味や関心を抱かせるツールとして活用している。

学生と企業を結びつけ、県内就職率を向上させるため、これまでに「SCENE」が果たした役割は、とても大きなものであったと考えられる。



2. 合同企業見学会inむつ 【青森・むつブロック】

令和元年9月12日(木)から13日(金)の2日間、「合同企業等見学会inむつ」を開催し、弘前大学の学生5名と、青森中央学院大学の学生6名(全員外国人留学生)の合計11人が参加した。

参加学生は、小売、整備、建設、観光の各業種の企業のほか、社会福祉法人など多種多様な企業等を訪問することができた。建設関係では、むつ市が建設を進めている「むつ市総合アリーナ建設現場」を見学した。

むつ下北地域の企業等を訪問することで、地域の企業等の魅力を発見するとともに、見学会と併せて開催された交流会では、学生と企業関係者が本音で意見交換を行うワークショップを実施し、地元企業等への認識を深めることができた。

【訪問企業等】

(社福)青森社会福祉振興団、(株)マエダ、(株)大湊精電社、むつ市総合アリーナ建設現場、グリーン観光産業(株) 計5社

【交流会】

日時： 令和元年9月13日(金) 13:10～14:40

会場： むつグリーンホテル 2階

次第： 1 ワークショップの説明

2 ワークショップ

(テーマ「ワークショップを通じて学生と共に自社の特徴を整理してみよう」)

3 グループ発表(ABCグループ)



3. 企業見学会 in 青森 【青森ブロック】

大学生の県内定着を目的とした「企業見学会in青森」を令和元年12月4日(水)に実施、青森市内企業2社を訪問した。訪問企業は株式会社みちのく銀行本店と株式会社青森ダイハツモータース本社・工場で、青森中央学院大学の3年生を中心とする14名が参加した。

特に今回の企業見学会は、学生との対話形式による会社説明や働き方改革に対する取り組み、学生に課題を与えたグループワークの実施、及び先輩行員(社員)との意見交換会など、各企業が十分に時間をかけ工夫を凝らした充実した内容となった。

参加した学生にとっては、各団体が開催する通常の合同企業説明会などでは体験できない貴重な機会となり、地元就職を考えるうえで大変有意義な見学会となった。



4. 保育者と保育者のたまごたち・園見学バスツアー【青森ブロック】

青森中央短期大学は、八戸地区で8月9日(金)に、青森地区で8月20日(火)に「保育者と保育者のたまごたち・園見学バスツアー ～いこう みよう はなそう 青森の語り場へ Enenen (園縁円)～」を実施した。

この園見学バスツアーの目的は、現在保育者として働く人たちと、保育者を目指す学生たちが、「青森で保育をし、働くことを考える機会をもつ」とこと、「青森にある素敵な園を知ってもらう」とことにある。

バスツアーには、学生、保育士・幼稚園教諭ら、八戸地区では15名、青森地区では21名が参加し、各地区でそれぞれ午前・午後あわせて4つの園を見学した。

今回のようなバスツアーを実施するためには、さまざまな機関と自園を見学の場・語り場として提供していただける保育現場との連携が不可欠である。参加した現役保育者及び将来地元での保育者を目指す学生たちにとってはもちろんのこと、保育者を育てる側にとっても、青森の園のよさを知る貴重な機会となった。



5. 青森県内病院就職相談会&ホスピタルカフェ 2019 [弘前ブロック]

令和元年11月30日(土)、「ホスピタルカフェ in ひろさき 2019」を弘前大学学生会館3階 大集会室にて開催した。

ホスピタルカフェは、県外流出が著しい看護・医療系の学生の県内定着が大きな課題となっている青森県の現状を踏まえ、県内病院の看護師等の若手スタッフと学生が交流し、学生が県内病院や就職後の働き方等を知ることを出発点に、インターンシップや就職に繋げていくことを目的として行っている。

当日は、青森県内の学生(弘前大学、弘前医療福祉大学、東北女子大学、弘前市医師会看護専門学校)37名と、県内12病院の関係者が参加した。カフェでは、和やかな雰囲気の中、各病院の若手スタッフと学生が交流を行い、病院内の雰囲気、就職後のキャリアパスや私生活など、普段の病院説明会では聞きにくい内容について積極的に質問していた。

参加した学生からは、「来年度以降もイベントを続けてほしい」、「今後の学生生活で頑張るポイント、実習で気を付けるポイントの話が聞けて大変参考になった」といった感想が寄せられ、学生の県内定着に向けた効果が期待されるものとなった。



6. 社会人ネットワークづくりプログラム 【弘前ブロック】

県内在住の社会人と学生のネットワークづくりの場である「やわラボ」を月2回の割合で引き続き開催した。

やわラボは開催スタイルが非常にユニークで途中参加、途中退場もあり、聞き役に徹してもかまわず、また、申し込みも不要である。一見すると漫然と語り合う場のように見えるが、学生にとっては事前の準備なしに様々な業界の社会人と交流することができ、毎回刺激を受け、新たな発見をしている。また議題を設定したりしなかったり、ひとつのテーマについて全員で話し合ったりすることもあり、自由なやり方がその大きな特徴であるが、今年度は「農業」「アート」といったテーマを決めて語り合うことでより一層他業種へと触れる世界が広がった。

特に総合文化祭期間中の令和元年10月27日には「拡大版やわラボ」として開催し、高校生や地域住民、やわラボ創設者の一人でもある弘前市長など約50人の参加があった。



7. 県内企業見学ツアー 【弘前ブロック】

弘前大学キャリアセンターでは、県内就職支援の充実を図るため、弘前地区、十和田・五戸地区及び八戸地区の企業見学会を実施した。

弘前地区(令和元年8月9日(金))では9名、十和田・五戸地区(同年9月24日(火)から9月25日(水))では11名、八戸地区(同年9月26日(木)から9月27日(金))では9名、青森地区(同年9月30日(月))では15名の、合計44名の学生が参加した。参加学生からは「県内就職を考える際に役立つ情報を入手できた」、「希望職種ではなかったが、社内の雰囲気等を見ることができ、これから就活するうえで企業選択の基準や条件を考える基準となった」などの意見が寄せられ、県内企業に対する学生の理解度が高まった。

【見学企業】 弘前地区：弘前航空電子株式会社、東北化学薬品株式会社

十和田・五戸地区：株式会社サンライズエンジニアリング、大蔵工業株式会社、東北三吉工業株式会社、有限会社金子ファーム、ワダカン株式会社、株式会社大泉製作所

八戸地区：朝日インテック株式会社、北日本造船株式会社、JXエルエヌジーサービス株式会社、REGAIN GROUP 株式会社、公益財団法人シルバーリハビリテーション協会、八戸港湾運送株式会社、穂積建設工業株式会社

青森地区：株式会社リンクステーション、株式会社東奥日報社



8. 県内インターンシップフェア [弘前ブロック]

弘前大学キャリアセンターでは、令和元年5月30日(木)、「インターンシップセミナー青森」を弘前大学創立50周年記念会館で開催した。青森県内の企業15社が参加し、インターンシップを希望する弘前大学学生34名が、各企業のインターンシップ制度について説明を受けた。会場では学生が積極的にブースをまわり、インターンシップに関する情報を収集するとともに、県内企業に対する理解を深めた。



9. 弘前大学学務部プロジェクト参加型インターンシップ [弘前ブロック]

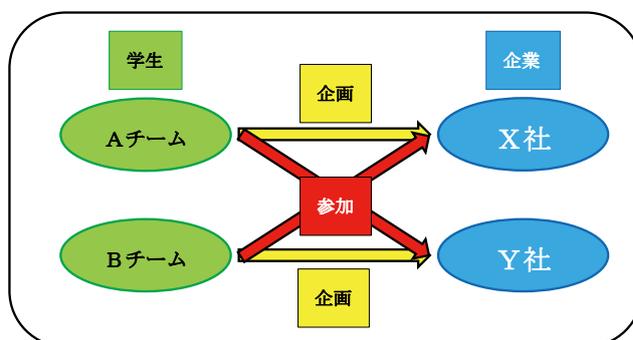
弘前大学学務部では、昨年度に引き続き、「弘前大学学務部プロジェクト参加型インターンシップ」を実施している。

本インターンシップは、学生がAチーム・Bチームの2チームに分かれ、AチームがX社、BチームがY社のインターンシップを企画・提案し、お互いが企画したインターンシップに参加する。その後、相互にインターンシップの評価をし、フォローアップする。

今年度は学生4名が参加し、「地域の企業のインターンシッププログラムを企画する」と題し、社会福祉法人愛成会及び株式会社ムジコ・クリエイトにおいて、令和2年2月13日(木)から3月13日(金)の5日間、計31時間にわたって実施している。

学生が各法人の業務内容を調査し、法人ごとにインターンシッププログラムを作成し、実践することにより、職業観を高めるとともに弘前市内の企業に対する理解を深めることが期待される。

インターンシップ企画・実践のイメージ



10. あおもり県企業内容説明会 【八戸ブロック】

令和元年10月5日(土)、「あおもり県企業内容説明会」を八戸パークホテルで開催し、青森県内企業65社、学生及び教職員約130名が参加した。

午前は企業と教職員向けセミナーが行われ、八戸ブロック3校の学生の進路状況や学生が就職先を選択する際に重要視していること、学生が県内就職した理由などについて情報発信する機会となった。午後は学生を対象とし、企業プレゼンテーションやブースによる説明会が行われ、地域企業の魅力を広く学生に周知することができた。また、県内で活躍する社長の講演会を行い、地域のために働く意義が伝えられ、就職活動の参考になるなど大変有意義な説明会となった。



11. 企業研究会 【八戸ブロック】

令和元年12月7日(土)・14日(土)八戸工業大学構内にて、令和3年3月卒業・修了予定者を主対象とした企業研究会を開催した。

本研究会は、近年の学生就職活動期間短期化や就職後ミスマッチ等の問題に対し、学生の業界理解・職種理解を深めるための情報収集の場が早期に必要であることを踏まえ、県内に就労場所を置く企業を中心に、本学学生の採用企業に協力を依頼して実施した。両日とも企業75社、学生170名程度が参加し、就職広報活動開始前であることから、「学生は個人情報情報を企業に提供しないこと」ならびに「企業は採用情報・選考日程等を学生に開示しないこと」を予め告知して実施した。

本研究会を通して、就労・就職活動への意識付けを行うことができたとともに、県内企業からの求人は年々増えており、本研究会にも多くの参加要望を頂いたことから、次年度以降も事業を継続し学生への情報提供の機会・県内企業とのネットワークづくりの機会として更に拡充させていきたい。



【5】 学生の起業支援(ブロック事業)

1. 青森で働くこと、本気と本音の交流会 【青森ブロック】

令和元年11月16日(土)、大学生の県内定着を促進するため青森県と連携して毎年行っている「青森で働くこと、本気と本音の交流会」を青森商工会議所1階AOMORI STARTUP CENTERで開催し、青森市内の企業経営者10名と県内4大学の学生26名が参加した。

交流会では、イントロダクションとして株式会社フォルテ代表取締役の葛西純氏による「これからの、豊かな人生設計とキャリア形成を考える」と題した講演があり、その後5グループに分け「青森で素敵に働くには？」をテーマに企業経営者と学生によるワークショップを実施した。

ワークショップでは、各グループの企業経営者と学生が「企業の理念・自分のビジョン」、「仕事のやりがい」、「待遇・条件」、「職場環境・風土」などについて活発に議論し、双方が本音ベースで意見交換ができた大変実りある交流会となった。



2. ホップ型起業実行プログラム「発想筋を120%にアップ」 【弘前ブロック】

弘前大学では、令和元年度前期に、学生の起業マインドを醸成することを目的としたホップ型起業実行プログラム「発想筋を120%にアップ」を開講し、人文社会科学部・教育学部・理工学部・農学生命科学部・医学部の学生56名が受講した。

講義の前半部では、課題解決のアイデアを量産するための技術として、「マンダラート法」や「かけ算ストーミング法」などを習得した。また、「定住外国人を増加させる」「アクティブシニアを増加させる」を題材として、アイデアを企画にまとめる練習をした。アイデアを形にするための「アイデアスケッチ法」、ビジネスの対象者を明確にする「ペルソナ法」、企画書に練り上げるための「カス

タマージャーニー法」を習得した。

講義の後半部では、「青森県の労働力不足」を解決するアイデアを練り上げた。学生は5～6人の班に分かれ、それぞれビジネスアイデアを形にする「アイデアソン」を実施した。最後に、アイデアを事業計画にまとめ、プレゼンテーションを行った。女性の社会進出を向上させることで労働力不足を解決しようという「産後のケアが手厚い企業の募集」や、求職者の悩みに寄り添う「緊張しやすい人でも自分を出せる会社」、高齢者を登用することで労働力不足を解消しようという「シルバーワークライフ」などの企画が提案された。

授業を通して、多彩な学部が協力的ながら、アイデアを潤沢に発想する力を身につけることができた。

3. ステップ型起業実行プログラム「事業計画演習」【弘前ブロック】

弘前大学では、本年度も4月からの前期授業として「事業計画演習Ⅰ」を、10月からの後期授業として「事業計画演習Ⅱ」を開講した。この授業は、人文社会科学部社会経営課程企業戦略コースの学生を中心に開講しており、本年度はⅠが59名、Ⅱが58名受講している。この授業は、事業計画作成を通じて、事業コンセプト、顧客ターゲット、自社の強みや弱み、競合他社、資金計画など事業計画作成において必要な項目を理解し、それらを事業計画に落とし込んでいくことを実践的に行うものである。

前期の授業では個人ワークとし、本年度は「青森県が抱える課題を踏まえ、その課題を解決するための事業計画を策定すること」をテーマとして、事業計画を作成した。また授業の中では、青森県の基本計画「『選ばれる青森』への挑戦」を用いて青森県の抱える課題を確認したり、日本政策金融公庫弘前支店長による事業計画の作成に関する講義を実施したりして、実際の地域課題をより現実的に解決するための事業計画を作成していった。授業の最終日に発表会を行い、事業計画について評価を行った。

後期の授業では、地域企業2社から青森の地域資源を活用した商品・サービスの開発と、弘前市商店街土手町の活性化策という二つの課題を提供してもらい、それぞれ8つのグループに分けてグループワークで一つの事業計画を作成していった。個人ワークで作る事業計画と異なり、グループメンバーの意見を調整しながら事業計画を立てることを経験することで、意見を調整するだけでなく、人の話に耳を傾ける傾聴力、自分の意見を発信するための発信力なども身に付くようにしていった。課題を提供した企業は授業で複数回指導し、また課外でもグループから寄せられた質問等へ指導を行った。授業の中間と最終日に発表会を行い、それぞれのグループの事業計画について評価を行った。



4. ステップ型起業実行プログラム「ビジネス戦略実習」【弘前ブロック】

弘前大学では、平成31年4月から令和2年1月にかけて「ビジネス戦略実習Ⅰ・Ⅱ」を開講し、人文社会科学部社会経営課程企業戦略コースの学生52名が受講した。

本実習は、地域企業と連携した課題解決型(PBL)授業である。実習の基本的な流れとしては、地域企業から課題を提示してもらい、学生たちは、その課題を解決するための仮説をたてる。さらに、自らの仮説を市場において実証し、最終的に地域企業が抱える課題を解決できるような企画提案を行うものである。

仮説検証にあたっては、実際に試作品を作り市場での反応を調査したり、イベントを実施して参加者の反応をみたりした。このような実証段階を組み入れる理由は、学生の提案が机上の空論だけで終わらず、実現可能な最終企画提案を行うためである。また、学生たちは架空の学生カンパニーを設立し、社長などの役割も決め、擬似的な企画会社を運営する形とし、よりリアリティのある実習を実施した。

令和元年度は、地域企業10社と連携し、10の学生カンパニーが活動を行った。1例を挙げると、五所川原市のコミュニティカフェと連携したグループは、「ファミリー層の顧客を開拓。特に、小さな子供をもつ母親をターゲットとした顧客・リピーターの開拓」という課題に取り組んだ。学生カンパニーは、子連れの母親はどのようなカフェ・店構えであれば来店しやすいのか、小さな子供をもつ母親にたいしてインタビュー調査を行った。その調査結果では、来店しやすさよりも滞在しやすさを、重視することが明らかになった。その調査結果を踏まえて、カフェに滞在しやすいような小上がりの設置やベビーカーでも入店・滞在可能なことを示すようなポスターを、五所川原市内の幼稚園や病院に設置した。その結果、子供を持つ母親の来店数は小上がり設置前よりも1.6倍に増加した。

受講生からは、「想定外の問題に直面しても、最後まで取り組み続ける力がついた」「地域企業と長期間にわたって連携・活動したことで、自分自身のキャリア観に変化があった」「実際のビジネスを経験することができ、一皮むけた」「自分自身の勘ではなく、調査等を通じて得られた情報や根拠に基づいて企画提案することができるようになった」などの感想が寄せられた。



5. 弘大じょっぱり起業家塾【弘前ブロック】

弘前大学では、これまで「弘大起業家塾」や「観光ビッグデータを活用した青森県の観光振興」などを開催し、起業家の育成や若者の雇用の受け皿を増加させる取組を行ってきた。今後さらなる起業家の育成や地域の振興を促進するため、今までの取組を発展させた「弘大じょっぱり起業家塾」を平成30年度から開講した。

この講座では、起業に関する基礎的な知識を学ぶだけでなく、地域ビジネスに関わる経営学のセオリー、起業家の講演から学ぶ事例研究、事業計画の策定演習などを通じて、柔軟な発想力や高い企画提案力を身につけ、起業家マインドを持つ「じょっぱり起業家」として活躍できる人材を育成することを狙いとして実施してきた。

令和元年度は、6月から12月にわたる約半年間の開講期間で、基礎コース(全7回)、実践コース(全7回)及び成果報告会の構成による起業家養成プログラムを構築して展開した。成果発表会でビジネスプランを発表した受講生12名は4チームに分かれ、これまで培ってきたノウハウを事業計画書にまとめあげ、各チーム10分間の制限時間内に、事業内容を精一杯審査員に対してアピールした。審査員からは意見や質問が相次ぐなど、活発な成果発表会となった。審査の結果、2チームが今年の優秀賞に選ばれた。今後は起業家マインドを持つ人材として地域で活躍することが期待される。



6. イノベーション・ベンチャー・アイデアコンテスト2019【八戸ブロック】

令和2年1月11日(土)、「イノベーション・ベンチャー・アイデアコンテスト2019」をグランドサンピア八戸で開催し、学生及び教職員など80名が参加した。

本コンテストでは、「地域の活性化を目的としたもの」をテーマとして、八戸工業大学、八戸学院大学、八戸高専の3校から学内選考を通過した10件の応募があった。学生からのアイデアを来場者や企業の方々にショートプレゼンテーションやポスターで発表する形式で行い、来場者や企業の方々などから学生の発表に対して活発な質問や意見交換がなされた。また、同日、八戸市にUターンして起業された、わかる事務所の玉樹真一郎氏の講演会も行われた。本コンテストの開催により、多くの学生が地域に潜んでいる課題を探究し、その解決に向けて活動することで、実践的な学びを実現できた。さらに、地元起業家による講演会によって、参加学生に対して起業の情報や起業への意識付けを提供することができた。



【6】 雇用創出連携プロジェクト

1. アグリ関連プロジェクト

(1) 青森県産農産物等を主体とした高付加価値化等に関する産業化

アグリ関連プロジェクトは、青森県産農産物の高付加価値化に焦点を絞り、新規商品の開発を促進することが目的である。令和元年度は、高付加価値商品の製造方法の開発、及びマーケティングの支援に取り組んだ。

弘前大学は、株式会社ラグノオささきと共同研究契約を締結し、令和元年11月から翌年2月まで開発を進めた。八戸学院大学は、昨年度に引き続き、太子食品工業株式会社の新商品開発に向けた総合的なマーケティングを支援した。

—アグリ関連の新規商品開発、新規経営モデルの確立を支援—（主担当：弘前大学）

機関名	担当者	所属部署	共同研究者名	所属部署
株式会社ラグノオささき	大坊 民夫	品質管理室	濱田 茂樹	農学生命科学部
研究課題名	新規リンゴ加工品「メルティング・アップル」の製造方法			
<p>目標：保存中のリンゴに偶然発生するゼリー化した果肉を、新たな食感と食味を持つリンゴ加工品の開発に用いるために再現性のあるゼリー化の方法を探る。</p> <p>成果：酵素によるゼリー化を評価するため、食品添加物として用いられている4種の細胞壁分解酵素に着目してゼリー化を試みた。その結果、すべての酵素において特徴の異なるリンゴ果実の組織軟化が確認できた。今後は、これらの酵素について、よりゼリー化に適した酵素の選定と効率的な酵素処理条件を検討する。</p>				

—アグリ関連商品の総合的マーケティング支援—（主担当：八戸学院大学）

八戸学院大学では、八戸ブロック事業協働機関である太子食品工業株式会社とともに、アグリ関連商品の総合的マーケティング支援事業として、「企業と学生のワークショップ」と「テストマーケティング」を実施した。

企業と学生のワークショップでは、「地元青森の企業！太子食品工業株式会社を知ろう！」と題して、太子食品工業株式会社から企業説明を受け、地元企業の想いなどについて話し合いを行った。また、十和田工場へ工場見学に出かけ、工場長をはじめとした現場の方々から、製造工程や商品に関して見学しながら様々な話を伺った。

参加学生からは、日頃豆腐や納豆で企業名は知っていたが、県内外に工場、販売網を展開していることや健康を考えた新製品の提供等、社会貢献意識がとても高いことなどに感激したといった声や、企業をより深く知ることができたことで、地元企業が地元の自慢の1つとなったという声が寄せられた。

テストマーケティングでは、昨年度本事業で実施した販路開拓・促進のための支援として取り上げた「オリゴ飲料」の新商品の試飲会を実施した。消費者のリアルな反応、生の声を直接聞くために、実際に試飲してもらい、商品コンセプトを消費者に伝えるとともに、期待している消費者の反応と地元における企業イメージ・認知度の確認を行った。



企業概要の説明



工場の見学

(2) 研究会間の連携と活動支援

組織間の連携を強化することで、アグリ関連産業の振興に寄与することを目的に、「ひろさき産学官連携フォーラム」の中に設置されている「青い森の食材研究会」、及び「コーディネート研究会」への支援を行った。

青い森の食材研究会に関しては、研究会の運営、情報収集、発信等への協力を行った。コーディネート研究会については、金融機関職員を対象にした研修の支援で、これは企業内の課題や将来性等を見極めるとともに、企業の知財経営を支援するスキルの習得を目的としたもので、11月に2回、12月に2回の計4回行った。



コーディネート研究会 企業概要説明



コーディネート研究会 ピッチ風景

2. ライフ関連プロジェクト

(1) 八戸市立市民病院と共同での取組

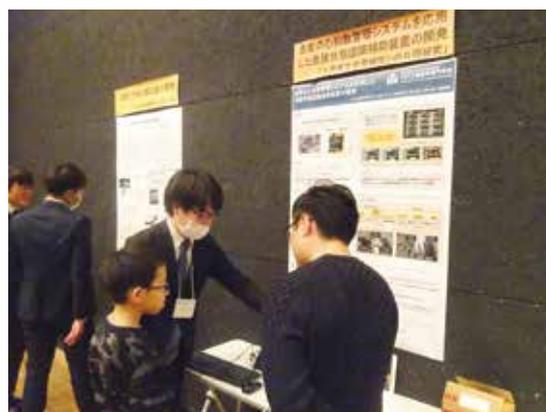
八戸高専専攻科エンジニアリングデザイン科目及び「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」における雇用創出連携プロジェクト(ライフ関連プロジェクト)の一環として、八戸市立市民病院と八戸高専専攻科の学生3名と共同で、「患者の心拍数管理システムを応用した危険状態認識補助装置の開発」というテーマに取り組んだ。学生は医療現場から心拍数管理システムについての現状の課題について学び、この課題を解決するための具体的なアイデアの提案に取り組んだ。この成果を八戸高専専攻科エンジニアリングデザイン報告会(令和2年2月7日(金))において成果発表が実施され、参加者から活発な質問や意見交換がなされた。



(2) ライフ研究成果報告会

令和2年2月22日(土)、「ライフ研究成果報告会～医工連携による産業の創出」を八戸ポータルミュージアムはっちで開催し、医療・福祉関係者や八戸工業高等専門学校(八戸工業高専)の学生、教職員などが参加した。

学生8グループが取り組んだ医療現場からの課題について、プレゼンテーションやポスター発表を行った。また、八戸工業高等専門学校の卒業生であり、医工連携関係の仕事に携わっている合同清酒株式会社酵素医薬品事業品質管理グループの野月あてな氏による講演会もあわせて行われた。発表者が成果物を展示したブースでは、参加者は熱心に学生の取組みに耳を傾け、活発な意見交換がなされた。



3. グリーン関連プロジェクト

(1) 企業と連携した見学会や実習等

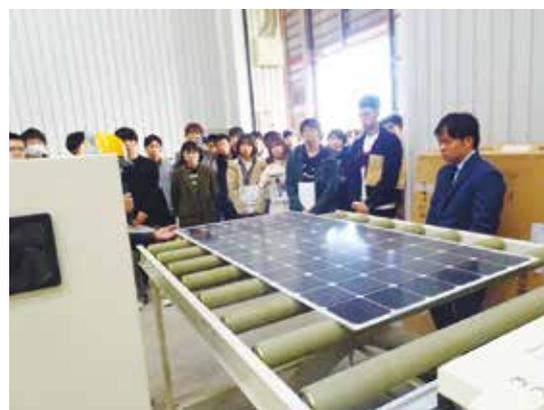
平成30年度に引き続き、地元エネルギー関連企業への理解を深め、人材育成と地域就職による若者の地域定住を図るため、学生の企業実習や原子力関連企業と連携したゼミナールを実施した。特に、地域企業・組織が望む人材育成の実現に向け、カリキュラムの見直し、現場経験者による講演会の継続的開催、経験豊かなシニアと学生との交流を長期的視点に基づき推進してきた。企業インターンシップについては企業側が多少長めのものを希望する一方、現状のカリキュラム内ではいくつかの課題が実感される。これらの問題点についても長期的視点から問題解決を図り、企業と学生とのマッチングを改善してゆく努力を継続してきている。これらの連携については、関連組織のご協力をいただきながら来年度以降も継続拡充していく。

■ 地域エネルギー事業視察研修会

開催日：令和元年10月28日(月)

見学先：ゆうき青森農業協同組合バイオガスプラント(東北町)、(株)高橋(三沢市)、
おいらせ水素ステーション「水素の家」(おいらせ町)、
太陽光パネルリユース・リサイクル施設(三沢市)

参加者：約55名



■ 原子力関連企業とのマッチングを図った例

実施項目	実施内容及び実施時期
1. 事前学習 (原子力体感研修)	実施内容：原子力体感研修をより効果的にする目的で、八戸工業大学にて事前学習及び安全対策研修を行った。 実施時期：令和元年8月27日(火) 参加者数：21名
2. 原子力体感研修(夏期)	実施内容：大間町、東通村、において、原子力発電所の建設現場及び原子力発電所での研修を行った。また、現地技術者との技術交流を行った。 実施時期：令和元年8月28日(水)～29日(木) 参加者数：21名
3. インターンシップ 報告会	実施内容：県内の原子力関連企業の方々にも出席いただき、インターンシップの成果報告や意見交換などを行った。 実施時期：令和元年10月2日(水) 参加者数：11名
4. 原子力体感研修(秋期)	実施内容：六ヶ所村において、再処理や放射性廃棄物等の関連施設での研修及び現地技術者との技術交流を目的とした研修を行った。 実施時期：令和元年11月28日(木) 参加者数：16名
5. 原子力対話会	実施内容：日本原子力学会シニアネットワーク連絡会や地元関連企業の協力を得て、八戸工大で原子力を学んだ学生と、原子力の現場で働く現役の技術者、シニアの3者での対話会を行った。 実施時期：令和2年1月17日(金) 参加者数：学生26名、シニアネットワーク連絡会・企業25名



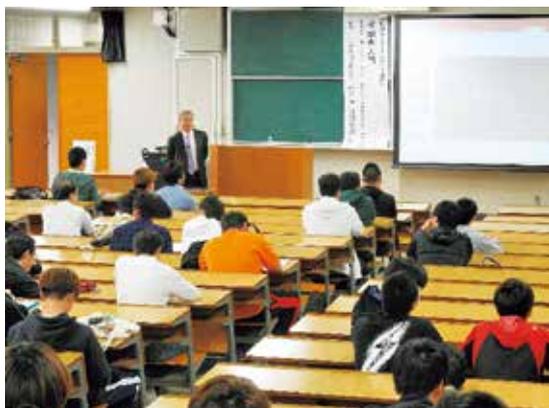
原子力関連企業での技術者との交流
(原子力体感研修)



インターンシップ報告会

■ 原子力関連企業と連携したゼミナールの開催

実施日・場所	実施項目・講師
令和元年9月19日 八戸工業大学 E210講義室	講義ガイダンス
令和元年9月26日 八戸工業大学 E210講義室	「核融合入門1」 八戸工業大学 地域産業総合研究所 所長 四竈 樹男
令和元年10月15日 八戸工業大学211 講義室	主題別ゼミナール公開講演会 「核融合入門-核融合の原理、プラズマ、エネルギー利用の概念など核融合の初歩と全体像を紹介」 量子科学技術研究開発機構 六ヶ所核融合炉研究所 副所長 飛田 健次 氏
令和元年10月17日 八戸工業大学 E210講義室	「核融合炉のしくみ(核融合炉の全体構成と主な機器のはたらきを解説)」 量子科学技術研究開発機構 六ヶ所核融合炉研究所 宇藤 裕康 氏
令和元年10月24日 八戸工業大学 E210講義室	「核融合炉の運用(放射線と物質の相互作用の観点から核融合炉の成り立ちを解説)」 量子科学技術研究開発機構 六ヶ所核融合炉研究所 染谷 洋二 氏
令和元年11月14日 八戸工業大学 E210講義室	「原子炉の安全工学入門(福島第一原子力発電所事故を題材に、事故の経緯、なぜ早期に事故収束できなかったかを解説)」 八戸工業大学 電気電子工学科 教授 石山 俊彦
令和元年11月21日 八戸工業大学 E210実験室	「核燃料サイクル入門(核燃料サイクルと放射線の基礎について説明)」 日本原燃サイクル情報センター センター長 長谷川 浩 氏
令和元年12月5日 八戸工業大学 E210講義室	「プラズマ入門(核融合で利用されるプラズマ現象について、さらにプラズマは身近にある現象であることを解説)」 八戸工業大学 電気電子工学科 教授 石山 俊彦
令和元年12月12日 八戸工業大学 E210講義室	「核融合入門2」 八戸工業大学 地域産業総合研究所 所長 四竈 樹男
令和元年12月19日 八戸工業大学 E210講義室	「プラズマ実験とまとめ」 八戸工業大学 電気電子工学科 教授 石山 俊彦



量子科学技術研究開発機構 飛田 氏



量子科学技術研究開発機構 染谷 氏

■ 雇用創出連携プロジェクト『グリーン』講演会

地域のエネルギー関連産業は国際的な活動を行っていることから、国際的な視野を持って、地域で活動することの重要性を認識してもらうことを目的とし、雇用創出連携プロジェクト「グリーン」講演会を令和2年1月14日(火)八戸工業大学にて開催した(学生約80名参加)。

「French Orano engineer working in Rokkasho」と題して、Orano Cycle Japan Projects Co.Ltd ジェネラルマネージャー 日本原燃プロジェクトオフィス HUOT Michel (ミッシェル・ユオット)氏による講演が行われた。



会場の様子



ミッシェル・ユオット氏

(3) 社会人技術者のための企業・マネジメント支援

社会人技術者のための企業・マネジメント支援として、ビジネスチャンスに役立つIoTに関するワークショップを開催した。

■ 「IoT/IT/AIの活用を考えるワークショップ」

令和2年2月21日(金)、農業・水産業・食品/水産加工業の関係者、IT系企業関係者、研究者などが連携して温暖化対策の課題について議論する、「IoT/IT/AIの活用を考えるワークショップ-温暖化対策-」を開催した。ワークショップには、企業関係者、自治体関係者ら13名が参加した。講演として、八戸工業大学電気電子工学科の関教授による「地球温暖化への対応」、八戸工業大学システム情報工学科小玉准教授による「再生可能エネルギー分野におけるIoTの活用」、青森県産業技術センター水産総合研究所長崎氏による「水産分野でのIoT活用事例」が行われ、その後グループ討議を行った。



関教授による講演



グループ討議

4. ツーリズム関連プロジェクト

(1) ドイツ式健康ウォーキングの実施、学生ガイドサポーターの養成研修会

ヘルスツーリズムのビジネス化に向けた取り組みの一環として、ドイツ式健康ウォーキング「浅虫温泉海山クア(健康)の道」を実施した。5月、6月、7月、9月に計7回実施した(10月は台風のため中止)が、参加人数は述べ245名で昨年度より31名増加した(事業協働機関である青森銀行向けのウォーキング参加者を含む)。9月には、今回初めて海洋療法の青森港タラソテラピー・ボードウォーキングを行った。また、令和元年6月2日(日)には、ガイドを補佐するガイドサポーターの心構えや役割など学ぶことを目的に、「学生ガイドサポーター養成研修会」を開催した。

研修会は、あおもりクア(健康)ガイド協会の野宮正宣会長を講師に、ゆーさ浅虫4階会議室での座学のほか、ウォーキングコースを実際に歩いて行った。

研修会にはガイドサポーターを目指すサークルの学生5人、教職員3名、青森商工会議所職員1名の計9人が参加し、研修会終了後に地元ガイドと学生との意見交換を行った。



(2) サイクルツーリズムセミナー

令和元年11月27日(水)、サイクルツーリズムの推進に向けて、青森県サイクル・ツーリズム推進協議会と連携し、NPO法人シクロツーリズムしまなみ・ポタリングガイドの宇都宮一成氏を招いて、「住民参画型で行うしまなみ海道を活かした自転車まちづくり」と題してセミナーを開催した。

セミナーには、一般や学生をはじめ、青森県サイクル・ツーリズム推進協議会会員、教育・スポーツ関係者、観光・自治体関係者など34名が参加し、サイクルツーリズム推進の環境づくりや関連産業の雇用創出などについて理解を深めた。



【7】 FD・SDの実施

1. 青森中央学院大学・青森中央短期大学共同FD

令和2年2月20日(木)、青森中央短期大学と青森明の星短期大学が「卒業時における質保証の強化への取り組み」をテーマに共同FDを開催した。はじめに、山梨学院短期大学 羽畑裕吾教授による「山梨学院短期大学の沿革とPROPERTIESの概要」と題した大学教育再生加速プログラム(AP)の取り組みの紹介の後、「普遍的なディプロマサプリメントは作成可能か?」、「専門職(保育士・栄養士)の実践力とは?～専門的実践力の再定義及び評価法の模索～」をテーマに討議を行った。



2. 令和元年度弘前大学全学FD

令和2年1月29日(水)、弘前大学総合教育棟情報処理演習室において、全学FDとして「令和元年度教育推進機構FD研修会」を開催した。

本FDは、「シラバスの作成及びカリキュラムチェックの実施について」をテーマに、本学における「教育の内部質保証」における取組の一環として実施するシラバスの作成及びカリキュラムチェックの実施の背景や目的、具体的な進め方について教職員の理解を深めることを目的としている。

はじめに、伊藤成治理事(教育担当)から本学におけるシラバスの作成方針についての説明があり、次に副教育推進機構長の小岩直人教授からシラバスの作成上の注意点、シラバスチェック及びカリキュラムチェックの実施について説明があった。

引き続き、参加者からそれぞれの学部等の現状を踏まえたシラバス作成に関する様々な意見が出され、有意義な時間となった。



3. 八戸高専FD・SD

八戸高専では、全教員と課長補佐以上の職員が出席する教員会議(月1回実施)においてCOC+事業の案内やアンケート分析結果を含めた実施状況の報告を行ってきた。これにより、教職員の意識向上及び今後の取組みに対する改善点を共有することができた。また、令和元年8月に発行された「高専だより」において、COC+事業の内容の周知を行い、学生と保護者に対して情報発信を行った。「高専だより」による定期的なCOC+事業に関する記事の掲載によって、教職員のみならず学生及びその保護者にもCOC+事業を周知することができ、認知度向上に寄与した。

【8】 シンポジウム

1. 令和元年度COC+シンポジウム

令和2年2月12日(水)、「令和元年度COC+シンポジウム いま考える次の一步 -若者の地域定着に向けて-」を青森国際ホテルにて開催した。

本シンポジウムは、若者の地域定着をテーマに開催したもので、県内企業や自治体の関係者など約130名が参加した。

佐藤敬機構長(弘前大学長)による開会挨拶の後、第一部の基調講演では、山形大学学術研究院准教授の松坂暢浩氏より「地域に若者を残す連携の推進」と題して、山形県におけるインターンシップの取り組み事例や、教育効果の高いインターンシップのポイントなどについて講演が行われた。

第二部では、吉澤篤COC推進室長(弘前大学理事(企画担当)・副学長)より5年間のCOC+事業の取り組みについて事業説明が行われた。次に、学生の活動報告では、吉川源悟COC+推進コーディネーターを進行役に、青森、弘前、八戸、むつの各ブロック活動に参加した学生から活動に参加した感想や参加後の県内就職に対する心境の変化などについて報告があった。

続いて行われたパネルディスカッションでは、曾我亨弘前大学COC推進室副室長(副理事・教授)をモデレーターに、竹内紀人青森地域社会研究所常務理事、三浦克人サン・コンピュータ代表取締役、山口道子津軽警備保障代表取締役、小寺将太tsumugu代表理事の4名がパネリストとして登壇し、「若者の地域定着に向けた連携」というテーマのもと、若者の採用や従業員の定着率の向上、青森県のこれからについて議論が重ねられた。

最後に、花田勝美副機構長(青森中央学院大学長)による閉会挨拶が行われ、盛況のうちに閉会となった。

シンポジウム終了後には情報交換会が開催され、参加者同士が活発な情報交換を行うとともに、今後の連携の深化に大きく資するものとなった。



佐藤機構長



山形大学学術研究院 松坂氏



吉澤 COC 推進室長



吉川 COC+推進コーディネーター



青森中央学院大学の学生



弘前大学の学生



八戸工業高等専門学校の学生



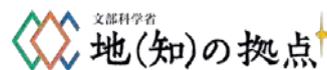
弘前大学の学生



パネルディスカッションの様子



花田副機構長



令和元年度 COC+シンポジウム

「いま考える次の一歩 ～若者の地域定着に向けて～」

日時：令和2年2月12日(水)14:00～17:00

会場：青森国際ホテル 3階「萬葉の間」

主催：青森 COC+推進機構

プログラム

【第一部】

14:00～14:05 **開会挨拶**

機構長（弘前大学長） 佐藤 敬

14:05～14:55 **基調講演「地域に若者を残す連携の推進」**

山形大学学術研究院 准教授 松坂 暢浩 氏

14:55～15:10 休 憩

【第二部】

15:10～15:25 **事業説明**

弘前大学 COC 推進室長（理事） 吉澤 篤

15:25～15:45 **活動報告**

COC+推進コーディネーター 吉川 源悟

青森中央学院大学経営法学部3年 太田 咲, 坂本 聖奈

弘前大学人文社会科学部3年 山田 まりえ

八戸工業高等専門学校マテリアル・バイオ工学コース2年 小笠原 叶笑

弘前大学農学生命科学部3年 春日 一心

15:45～16:55 **パネルディスカッション「若者の地域定着に向けた連携」**

パネリスト

一般財団法人青森地域社会研究所 常務理事 竹内 紀人 氏

株式会社サン・コンピュータ 代表取締役 三浦 克之 氏

津軽警備保障株式会社 代表取締役 山口 道子 氏

一般社団法人 tsumugu 代表理事 小寺 将太 氏

モデレーター

弘前大学 COC 推進室副室長（副理事・教授） 曾我 亨

16:55～17:00 **閉会挨拶**

副機構長（青森中央学院大学長） 花田 勝美

17:00～ **情報交換会**

2. 第1回「採用力」向上ワークショップ

令和元年7月11日(木)、「採用力」向上ワークショップを八戸プラザホテル プラザアーバンホールにて開催し、県内企業10社から採用担当者14名、学生40名の合計54名が参加した。

本ワークショップは、人口減少や少子高齢化の影響及び首都圏企業の活発な採用活動により、人手不足が深刻な問題となっている県内企業の「採用力」向上を目的に開催された。

当日は、参加企業の特色について、学生と企業それぞれの視点で活発な意見交換が行われ、企業の魅力の再発見や採用活動におけるアピールポイントについて新たな気づきがあるなど、参加企業の「採用力」向上に大変有意義なワークショップとなった。また、参加学生においても普段知る機会が少ない県内企業について、深く知る良い機会となった。



3. 第2回「採用力」向上ワークショップ

令和元年9月24日(火)に「採用力」向上ワークショップをアートホテル弘前シティ プレミアホールにて開催し、県内企業17社から採用担当者27名、学生53名が参加した。

本ワークショップは、人口減少や少子高齢化の影響及び首都圏企業の活発な採用活動により、人手不足が深刻な問題となっている県内企業の「採用力」向上を目的としたもので、7月11日に八戸で開催されたワークショップの続編として開催された。

当日のワークショップでは、企業の採用担当者と学生が互いに参加企業の業務と、その業務に必要な能力や人材像について活発な意見交換を行い、必要な人材を採用するための採用方法まで検討した。

参加した企業からは、「学生からの意見が直接聞けて良かった」との声が多く聞かれ、参加企業満足度も高く、「採用力」向上に大変有意義なワークショップとなった。また、参加した学生からも、「企業が何を求めているのかが分かって良かった」、「企業の特徴をまとめて聞くことができた」など県内企業を知る良い機会となった。

なお、これらのワークショップの内容をプログラムとして取りまとめ、冊子化し、事業協働機関である企業等に配布し、活用を促した。



4. 外部評価

External Evaluation

【1】 外部評価

1. 外部評価委員会の開催

令和元年11月14日(木)、「弘前大学COC事業及び青森COC+事業外部評価委員会」を弘前大学創立50周年記念会館にて開催した。

本委員会は、学識経験者、行政機関関係者、企業関係者等の委員によって構成され、弘前大学が平成26年度に採択された「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」及び平成27年度に採択された「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の取組に関して、第三者による客観的評価を行うために設置されている。

外部評価委員会には、委員長の山形大学副学長・出口毅氏、副委員長の一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと代表理事・小山内世喜子氏、函館市企画部次長・佐藤任氏、一般財団法人青森地域社会研究所常務理事・竹内紀人氏、青森県高等学校長協会会長・宍倉慎次氏が出席した。

佐藤機構長による挨拶の後、出口委員長の進行のもと、平成30年度の弘前大学COC事業及び青森COC+事業の取組や実績について各担当者から説明を行い、続いて、令和元年度の青森COC+事業の取組や、COC/COC+事業終了後の展望等について説明を行った。その後、各委員から5年間にわたるCOC/COC+事業の取組に対する評価や、今後の展望に関する意見など、大変貴重な意見をいただいた。





出口委員長



小山内委員



佐藤委員



竹内委員



穴倉委員



2. 外部評価報告

弘前大学COC事業及び青森COC+事業 外部評価結果報告書

弘前大学COC事業及び青森COC+事業外部評価委員会

日 時 令和元年11月14日(木) 13時30分～16時24分

場 所 弘前大学 創立50周年記念会館 2階「岩木ホール」

対象年度 平成30年度

《外部評価委員》

委員長 出口 毅 【山形大学 副学長】

委員 佐藤 任 【函館市 企画部次長】

委員 竹内 紀人 【一般財団法人青森地域社会研究所 常務理事】

委員 穴倉 慎次 【青森県高等学校長協会 会長】

委員 小山内 世喜子 【一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと 代表理事】

青森COC+事業外部評価結果 【3：計画を十分に実施している】

評価項目	委員1	委員2	委員3	委員4	委員5
実施体制	3	3	3	3	4
教育改革	3	3	3	3	3
学生の地元就職・起業支援 (ブロック事業)	3	3	3	3	3
雇用創出	3	3	3	3	3
全体評価	3	3	3	3	3

《評語(COC及びCOC+共通)》

4：計画を上回って実施している／3：計画を十分に実施している

2：計画を十分には実施していない／1：計画を実施していない

外部評価委員長からの総評

【青森COC＋事業に関して】

平成30年度「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着事業」に関する評価は、全評価委員から全体評価について「計画を十分に実施している」と評価された。この全体評価及び自己評価にもかかわらず、唯一、事業協働地域(県内)就職率の目標を達成できなかったことは、やはり残念である。オール青森で取り組み、地域創生人財の育成では短期間で成果をあげているだけに、定着に結びつかなかったことが、地元定着という問題のむずかしさをむしろ際立たせる結果となった。長期的な取組により達成できるかは定かではないが、評価委員の意見に共通して、取組の継続あるいは活用を望んでいることを、明記しておきたい。なぜならば、本事業の内容が、年々着実に充実してきており、次のような点で、今後の発展に期待が膨らむからであろう。

1点目は、地域における課題の把握や課題解決に必要な情報の共有を進めるため、大学、自治体、企業等の事業協働機関で構築した「オール青森」という体制の維持・発展についての期待である。

2点目は、教育改革では、共育型インターンシップ、女子学生のキャリア支援、起業実行に対応した標準モデルを開発した。地域の企業等との連携を深めることにもつながっており、プログラム活用のさらなる推進についての期待である。

3点目は、学生の地元就職・起業支援では、ブロックごとに学生と企業の活発な交流活動が行われてきた。学生の意識変革とともに、企業の魅力を発掘する良い機会となっている。雇用創出とともに定着の上積みに向けた、取組の継続である。

むすびに、大学入学者の多くを占める18歳人口が少子化により減少し、若者の地方からの流出がなかなか止まらない中、地方大学の存在意義が問われている。たとえ、これから先、規模が縮小したとしても、地方において大学が果たすべき役割は、大きくなることこそあれ、小さくなることであってはならないと考える。COC＋事業を通じて、従来の大学にはなかったプロジェクトが行われ、大学と地域の魅力を高めてきた。大学が、ネットワークを広げ、地(知)の拠点となることはいっそう重要な使命となっていくであろう。あらためて、地方大学の可能性に大いに期待したい。

外部評価各委員からの意見等

《青森COC+事業に関して》

■ 事業協働地域（県内）就職率については、達成できなかったが、他の指標については十分に達成されており、かつ取組内容を考慮して、本事業の計画全体は計画を十分に実施していると評価される。まず、今年度まで外部評価委員会における意見、要望を踏まえて、参加大学が取組の改善を行ってきたことに敬意を表したい。「オール青森で取り組む」事業であることが実感できる内容として大いに評価できる。各教育プログラム、各ブロック、各分野の網目がきめ細かく工夫されており、大学ばかりでなく地域全体に成果がしっかりと還元されている。財政面での課題はあるが、達成できなかった指標があるだけに、さらに発展した取組をお願いしたい。COC事業同様、事業継続ばかりでなく、継続的に分析・検証が行われ、地域創生のモデルとなることを大いに期待したい。

最後に多くのことを学ばせていただき、ありがとうございました。

■ 本事業では、共育型インターンシップや女子学生へのキャリア支援、学生の起業支援など、民間企業等と連携した実践的なプログラムのほか、地元企業の経営者や採用担当者向けのプログラムの実施などを通じ、年を追うごとに大学と地元企業等との連携の充実が図られており、限られた事業期間の中でこれだけの体制が構築できたことは、非常に注目すべき成果である。さらに、青森、弘前、八戸、むつの各ブロックでは、地域特性を活かした特徴的なプログラムが実施され、ブロック間で広域的・相互補完的な協力が積極的に行われていることも高く評価したい。一方で、本事業の主要指標である県内就職率は、最終的に基準年度や目標数値を下回る厳しい結果となり、国内の労働力不足や地域間の賃金格差などの外部要因の影響が大きいことなどがその要因として挙げられていたが、COC事業及びCOC+事業の取り組みを通じ、学生の地元への関心度が大きく向上している中で、地元定着を促す取り組みの難しさを再認識させられた。しかしながら、取り組み全体としては着実な成果が現れてきていると考えており、今後においても、本事業を通じて構築された地域との連携体制をさらに発展させ、学生と地域とを繋げる取り組みが継続されることを期待している。また、卒業者の地元定着を目指すことは重要な取り組みであるが、エリアや時間軸を広げ、地域外の人材、企業等との連携による関係人口の創出、社会人の学びなおしに主眼を置いたりカレント教育、U・Iターンなど、様々な切り口から多面的に取り組んでいくことも、地域の可能性を広げる一助になるのではないかと考える。

■ 青森COC+事業については、実績の素晴らしさはもちろんですが、それぞれに特徴のある各ブロックの内外で、さまざまなプレイヤーが連携を拡げ、事業を深めてこられた様子が、年を追うごとに感じられました。予算面での助成に関しては今年度限りとのことですが、本事業で培われた「オール青森」の力をこれからも存分に発揮されることを願っております。私もこれからは民間コンサルティング会社の一員として「オール青森」のお力になれるようがんばってまいります。皆さまのご助言、ご指導を賜りたいと存じます。

■ ①実施体制：推進機構会議及び各ブロックとも課題の認識や情報共有、事業の円滑な実施などへの取組を高く評価いたします。②教育改革：有効な教材を開発することによって、持続可能で発展的な授業展開や充実した学生指導に取り組むことができ素晴らしいことであると思っております。③学生の地元就職・起業支援（ブロック事業）：それぞれのブロックで魅力あふれる企業を発掘するための有意義な企画を行うとともに、各ブロックの課題解決のための探究型の取組は、個々の学生にとって将来必ず役に立つと思います。④雇用創出：高等学校においても、青森県の特徴をもっと生徒にPRし、地元就職を勧めるべきと考えます。

■ どの事業を見ても、年々内容が充実し、学生意識の変革にもつながっており、計画を十分実施している状況であると思う。COC+トップセミナーの「採用力」向上セミナーについては、企業の魅力を学生に伝える「採用力」を考えることを目的に実施し、その手法として、県内学生の本音を紹介したり、採用担当者を悩ませる「困った！」課題について原因と対処法について事例を通して考えるなど、講演のみならず、参加者同士が「採用戦略」などを具体的に考えるワークショップという形式の参加型での実施は、参加者の感想にもある様に、有意義な内容だったと推測できる。また、様々な角度、切り口で実施している点や参加対象者を人事担当者に絞ったことが成果につながっているかと思われる。とはいえ、県内の中小企業においては、取り組むべき課題は山積みであり、今後の継続を期待したい。次に保育者確保やメディカル分野の人材不足といった、青森県の喫緊の課題についての課題解決に向けた取組を積極的に取り組んでおり、県内企業への刺激剤にもなっている。これが、企業内における「待遇改善」、非正規雇用から正規雇用への移行。そして、初期キャリアやキャリアアップできる組織体制の構築につながることを願うところである。

(今後に向けて)

1. 教育プログラム開発委員会で開発したプログラムを今後も改良を重ね、COC事業が終了した後も活用していただきたい。特に「女子学生のキャリア支援」では、教育教材を、WEBサイトにアップし、活用を推進する有効なツールとして構築されている。また、女子学生のキャリア支援プログラムを各大学等での運用につながっている。
2. 本事業は、学生・大学・地域(企業)の三者をつなげる大変有効性のある事業だったと捉える。今後も、課題の共有、課題解決に向けた情報共有の場として存続を望む。
3. 最後に、女性支援に長年取り組んでいる立場から。地方創生の問題のスタートは、「若い女性たちが地方からいなくなる自治体を消滅自治体と表現されたこと」からスタートしている。女性が、ここ青森で活躍できる、女性にとっても魅力的な地域づくりが地方創生の鍵となり、高等教育機関の果たす役割は大きいと思う。COC+事業終了後も、誰もがここ青森で生活したいと思う地域づくりの一役を担っていただくことを願うものである。

5. 參考資料

Reference

青森 COC+推進機構 規約

第1章 総 則

(名称)

第1条 本機構は、「青森 COC+推進機構」と称する。

(機構員)

第2条 本機構は、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）に係る連携・協力に関する協定」（平成27年11月26日）を締結した大学等、青森県、青森市、弘前市、八戸市及びむつ市の代表者をもって構成する。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 本機構は、機構員及び青森県内の企業・NPO等との連携・協力により、青森県の将来を担う人財の育成や地域への若者定着の促進、大学等を核とした地域産業の育成・雇用創出に向けた事業（「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着事業」）を実施し、青森県の重要課題である人口減少の克服に資することを目的とする。

(所管事項)

第4条 本機構は、前条の目的を達成するため、次の事項を所管する。

- (1) 事業の計画・立案にかかわること
- (2) 事業の予算及び執行にかかわること
- (3) 事業の評価にかかわること
- (4) 各機構員及び企業・NPO等の連携・協力にかかわること
- (5) その他、事業の円滑な実施に必要なこと

第3章 機 関

第1節 役員等

(役員の種類及び定員)

第5条 本機構に、次の役員を置く。

- (1) 機構長 1名
- (2) 副機構長 2名
- (3) 監事 2名

(選任等)

第6条 前条の機構長は弘前大学長をもって充てる。副機構長及び監事は、機構員の互選により選任する。

(職務等)

第7条 機構長は、本機構を代表し、業務を統括する。

2 副機構長は、機構長を補佐し、機構長に事故あるとき又は欠けたときは、機構長があらかじめ指名した順序によりその職務を代行する。

3 監事は、本機構の業務等の執行状況を監査する。

(任期)

第8条 役員の任期は2年とする。ただし、再任は妨げない。

2 補欠または増員により選任された役員の任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。

(COC+推進コーディネーター)

第9条 本機構に、COC+推進コーディネーターを置く。

2 COC+推進コーディネーターは、事業推進のための進捗管理、連絡調整、経費の配分方針に関する業務を行う。

第2節 機構会議等

(機構会議)

第10条 本機構に、機構の運営及び事業の重要事項を審議するため、機構会議を設置する。機構会議は、機構長、副機構長及びCOC+推進コーディネーターをもって構成する。

2 機構会議について必要な事項は、別に定める。

(教育プログラム開発委員会)

第11条 本機構に、地域創生人財の育成に係るプログラムを開発するため、教育プログラム開発委員会を置く。

2 教育プログラム開発委員会について必要な事項は、別に定める。

(外部評価委員会)

第12条 本機構に、事業に関して第三者による客観的な評価を行うため、外部評価委員会を置く。

2 外部評価委員会について必要な事項は、別に定める。

第3節 総会

(総会)

第13条 総会は、全ての機構員をもって構成する。

2 総会について必要な事項は、別に定める。

(召集)

第14条 機構長は、毎年度1回以上、総会を招集する。

2 機構長は、必要に応じ臨時総会を招集することができる。

(議長)

第15条 総会の議長は、機構長又は機構長の指名する副機構長がこれを行う。

(定足数及び表決)

第16条 総会は、機構員の過半数の出席をもって成立する。ただし、当該議事に関し書面をもってあらかじめ意思を表示した者は出席したものとみなす。

2 出席者の過半数をもって議決とし、可否同数のときは、議長の決するところによる。

第4章 その他

(事務局)

第17条 本機構の事務を処理するため、事務局を置く。

2 事務局は、国立大学法人弘前大学に置く。

(委任規定)

第18条 この規約に定めるもののほか、本機構の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規約は、平成27年11月26日から施行する。

青森COC+推進機構 機構員名簿

【平成31年4月1日 現在】

役職等	氏名
(機構長) 弘前大学長	佐藤 敬
(副機構長) 青森中央学院大学長	花田 勝美
(副機構長) 八戸工業高等専門学校長	圓山 重直
(監事) 青森県立保健大学長	上泉 和子
(監事) 八戸学院大学長	水野 眞佐夫
東北女子大学長	大島 義晴
八戸工業大学長	長谷川 明
弘前学院大学長	吉岡 利忠
弘前医療福祉大学長	下田 肇
青森中央短期大学長	久保 薫

青森県知事	三村 申吾
-------	-------

青森市長	小野寺 晃彦
弘前市長	櫻田 宏
八戸市長	小林 眞
むつ市長	宮下 宗一郎

青森COC+推進機構会議 構成員名簿

【平成31年4月1日 現在】

氏 名	職 名 等
佐 藤 敬	(機構長)弘前大学長
花 田 勝 美	(副機構長)青森中央学院大学長
圓 山 重 直	(副機構長)八戸工業高等専門学校長
上 泉 和 子	(監事)青森県立保健大学長
水 野 眞 佐 夫	(監事)八戸学院大学長
吉 川 源 悟	COC+推進コーディネーター

○青森 COC+産官学連携協議会内規

(趣旨)

第1条 この内規は、青森 COC+推進機構規約第18条の規定に基づき、青森 COC+推進機構に置く青森 COC+産官学連携協議会（以下「COC+連携協議会」という。）の組織、運営に関し必要な事項を定める。

(活動)

第2条 COC+連携協議会は、COC+事業を推進するにあたり、特に県内地域への若者定着の促進に向けた各種事業の実施について高等教育機関・自治体・経済団体等が意見交換及び協議を行うものとする。

(委員)

第3条 COC+連携協議会は、次の各号に掲げる委員により構成する。

- (1) COC+事業を担当する弘前大学の副理事
- (2) COC+事業に参画する高等教育機関から選出された者
- (3) COC+事業に参画する自治体から選出された者
- (4) COC+推進コーディネーター
- (5) 青森県内の企業等から選出された者
- (6) その他会長が必要と認めた者

(会長及び副会長)

第4条 COC+連携協議会に、会長を置き、前条第1号に掲げる委員をもって充てる。

- 2 会長は、COC+連携協議会の会務を総括する。
- 3 COC+連携協議会に、副会長を置き、会長が指名する委員をもって充てる。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 会長は、会議を主宰し、その議長となる。

- 2 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員の代理出席)

第6条 委員がやむを得ない理由で出席できないときは、当該委員の指名した者が委員として代理出席をすることができる。

(委員以外の出席)

第7条 会長が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

(その他)

第8条 この内規に定めるもののほか、COC+連携協議会に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この内規は、平成29年6月12日から施行する。

青森COC+産官学連携協議会 委員名簿

【令和元年7月24日 現在】

青森COC+産官学連携協議会内規 第3条	氏 名	職 名 等
(1) COC+事業を担当する 弘前大学の副理事	曾 我 亨	
(2) COC+事業に参画する 高等教育機関から選出 された者	塩 谷 未 知	青森中央学院大学経営法学部教授
	齊 藤 貴 之	八戸工業高等専門学校産業システム工学科 マテリアル・バイオ工学コース教授
(3) COC+事業に参画する 自治体 から選出された者	田 中 道 郎	青森県企画政策部企画調整課長
	三 浦 雅 彦	青森県商工労働部商工政策課長
(4) COC+推進コーディネーター	吉 川 源 悟	青森COC+推進機構 COC+推進コーディネーター
(5) 青森県内の企業等から 選出された者	葛 西 崇	青森県商工会議所連合会常任幹事
	馬 場 良 夫	青森県中小企業団体中央会専務理事
	小 山 田 康 雄	青森県商工会連合会専務理事

○教育プログラム開発委員会内規

(趣旨)

第1条 この内規は、青森COC+推進機構規約第11条第2項の規定に基づき、教育プログラム開発委員会の組織及び運営に関し、必要な事項を定める。

(組織)

第2条 教育プログラム開発委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 弘前大学理事（教育担当）
- (2) COC+事業を担当する弘前大学副理事
- (3) 弘前大学から選出された者 1名
- (4) COC+事業に参加する各高等教育機関から選出された者 各1名
- (5) COC+事業に参加する各自治体から選出された者 各1名
- (6) COC+事業に参加する企業から選出された者 2名
- (7) COC+事業に参加するNPO法人から選出された者 2名
- (8) その他委員長が必要と認めた者

(委員長及び副委員長)

第3条 教育プログラム開発委員会に、委員長を置き、第2条第1号に掲げる委員をもって充てる。

- 2 委員長は、教育プログラム開発委員会の業務を総括する。
- 3 教育プログラム開発委員会に、副委員長を置き、委員長が指名する委員をもって充てる。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第4条 委員長は、会議を主宰し、その議長となる。

- 2 会議は、委員の過半数をもって成立する。

(委員以外の出席)

第5条 委員長が必要と認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

(ワーキンググループ)

第6条 教育プログラム開発委員会に、次に掲げるワーキンググループを置く。

- (1) 共育型インターンシッププログラムワーキンググループ
- (2) 女子学生のキャリア支援プログラムワーキンググループ
- (3) 起業実行プログラムワーキンググループ

- 2 ワーキンググループは、各プログラム開発に関する業務を行う。
- 3 ワーキンググループについて必要な事項は、別に定める。

(その他)

第7条 この内規に定めるもののほか、教育プログラム開発委員会に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この内規は、平成28年1月7日から施行する。

教育プログラム開発委員会 委員名簿

【平成31年2月1日 現在】

教育プログラム開発委員会内規 第2条	氏 名	職名等
(1) 弘前大学理事(教育担当)	伊 藤 成 治	【委員長】
(2) COC+事業を担当する弘前大学 副理事	曾 我 亨	
(3) COC+事業に参加する各高等 教育機関から選出された者	塩 谷 未 知	【副委員長／共育型インターンシップ・プログラム主査校】 青森中央学院大学キャリア支援センター長・経営法学部教授
	丹 羽 浩 正	【副委員長／起業実行プログラム主査校】 八戸学院大学学長補佐・ビジネス学部教授
	角 濱 春 美	【副委員長／女子学生のキャリア支援プログラム主査校】 青森県立保健大学理事(教務・学生担当)・健康科学部長
	工 藤 寧 子	東北女子大学COC+推進室長
	阿 波 稔	八戸工業大学学務部次長・土木建築工学科教授
	野 呂 昌 文	弘前学院大学就職課長
	小 玉 有 子	弘前医療福祉大学学生部長・保健学部看護学科教授
	大 沢 陽 子	青森中央短期大学幼児保育学科長・教授
	丸 岡 晃	八戸工業高等専門学校産業システム工学科教授
(4) COC+事業に参加する各自治体 から選出された者	奥 田 昌 範	青森県企画政策部企画調整課副参事 (基本計画推進グループマネージャー)
	佐 藤 宏 樹	青森市企画部企画調整課副参事
	中 村 工	弘前市商工振興部商工政策課長
	小笠原 了	八戸市総合政策部次長兼政策推進課長
	中 野 敬 三	むつ市企画政策部市民連携課長
(5) COC+事業に参加する企業から 選出された者	三 上 善 昭	株式会社青森電子計算センター弘前営業所調査役
	平 野 浩	三八五流通株式会社取締役人事部長
(6) COC+事業に参加するNPO法人 から選出された者	米 田 大 吉	プラットフォームあおもり理事長
	藤 田 成 隆	循環型社会創造ネットワーク理事長
オブザーバー	吉 川 源 悟	青森COC+推進機構 COC+推進コーディネーター

青森 COC+事業における外部評価委員会内規

(趣旨)

第1条 この内規は、オール青森で取り組む「地域創生人財」育成・定着事業（以下「青森 COC+事業」という。）に関し第三者による客観的な評価を行うため、青森 COC+推進機構規約第12条第2項の規定に基づき設置する青森 COC+事業における外部評価委員会（以下「外部評価委員会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

(組織)

第2条 外部評価委員会は、次に掲げる委員をもって組織し、機構長が委嘱する。

- (1) 学識経験者
- (2) 行政機関関係者
- (3) 企業等関係者
- (4) その他機構長が必要と認めた者

(委員長及び副委員長)

第3条 外部評価委員会に、委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 委員長は、外部評価委員会の業務を総括する。
- 3 外部評価委員会に、副委員長を置き、委員長が指名する者をもって充てる。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第4条 委員長は、会議を主宰し、その議長となる。

- 2 会議は、委員の過半数をもって成立する。

(委員以外の出席)

第5条 委員長が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

(その他)

第6条 この内規に定めるもののほか、外部評価委員会に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この内規は、平成28年6月30日から施行する。

弘前大学COC事業及び青森COC+事業外部評価委員会 委員名簿

【平成31年4月1日 現在】

氏 名	職 名 等
出 口 毅	国立大学法人山形大学副学長
佐 藤 任	函館市 企画部次長
竹 内 紀 人	一般財団法人青森地域社会研究所 常務理事
宍 倉 慎 次	青森県高等学校長協会 会長
小 山 内 世 喜 子	一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと 代表理事

■ COC + 事業新聞掲載記事

東奥日報 23面(平成31年4月26日付)

英中2カ国語で市内マップ 外国人に自転車観光を



マップを手にするジャン・ションさんと阿部さん

マレーシア出身のクリントン・ウィー・ジョン・ションさん(同大大学院2年)は「観光案内所でポランテニアをしているが、マップの翻訳を通じて新たな発見があった。豊かな自然の中、

マレーシア出身のクリントン・ウィー・ジョン・ションさん(同大大学院2年)は「観光案内所でポランテニアをしているが、マップの翻訳を通じて新たな発見があった。豊かな自然の中、

外国人観光客向けに青森市の魅力を紹介したサイクリングマップを、青森中央学院大学の学生が作製した。約4千部を市内観光施設などで配布している。英語と台湾向けの中国語(繁体字)の2種類で、2017年に製作した日本語版を基に翻訳した。青森港を訪れるクルーズ船の乗客に配布する計画もあり、学生たちは「多くの人に青森市の新しい楽しみ方を提案したい」と話している。(新村菜穂)

青森中央学院大生が作製

走りやすい道路をサイクリングできるのは魅力的」と話017・728・012語った。日本語版も入手可1へ。

陸奥新報 全面広告 C面(令和元年6月1日付)



「COC+」事業で発行している、学生による学生のための県内企業紹介雑誌「SCENE」

*** 学生と地域**

大学が地方自治体や企業と協力し、地域活性化に寄与する「人財、育成と県内定着を目指す「青森COC+」事業。その一つが、学生による学生のための県内企業紹介雑誌「SCENE（シーン）」。

弘大生を中心に青森中央学院大、八戸学院大などの学生らが取材や編集を担う。学生目線でダイレクトに魅力を伝えることに加え、取材する学生自身が改めて県内企業の取り組みや強みを知る機会となる。弘大人

学生目線で企業を紹介

文社会科学部3年生沼村奈さんは「企業としての活動はもちろん、その地にある会社として地域活動に関わりを持つところも多く面白い」とし、同学部3年の山田まりえさんは「青森の魅力発信がシーンの第一の活動。自分たちの学びで完結せず、同じ学生に広く伝えたい」と話す。

昨年はシーンの編集に携わる弘大生による新たな団体「aomori canvas（青森キャンパス）」も発足。独自の企業・人訪問などで活動を深化させている。

陸奥新報社提供

陸奥新報 16面(令和元年7月4日付)

企画提案力 習得へ意欲
弘大じよっぱり起業家塾が開講
「弘大じよっぱり起業家塾」が6月28日、弘前大学で開講した。起業家を目指す弘大生や弘前市内の高校生、団体職員ら約30人が8月までの講義7回と、9～12月の演習を通じて、起業や地域ビジネスについて学ぶ。起業家育成や地域振興を進めようと、昨年



受講生たちの前で決意を述べる木村さん
に引き続き開いた。座学中心の基礎コースと演習中心の実践コースを設定し、柔軟な発想力を養い企画提案力を高める。開講式では、同大の石川隆洋副学長が「起業家マインドを向上させ、地域の活性化に寄与してくれば」と受講者を激励。受講者代表で農学生命科学部3年の木村友美さん(21)が「地域で活躍できる人材となるよう、柔軟な発想力や高い企画提案力を身に付けることを目指し互いに切磋琢磨する」と決意を述べた。

初回は東北観光推進機構の紺野純一専務理事推進本部長が東北地方の観光振興について講義。東北を訪れる外国人観光客の伸び率を示しながら、同機構の取り組みを紹介した。(川上弘介)

陸奥新報社提供

東奥日報 17面(令和元年7月25日付)

未成熟リンゴ おいしく活用

弘大生「摘果祭」収穫祭を企画

これまで捨てられていたリンゴの未成熟果実「摘果」をシードルやジュースに活用している弘前市の「もりやま園」（森山聡彦代表）で、弘前大の学生がこのほど、摘果作業を「収穫」としてとらえる「テキキカカ（摘果祭）収穫祭2019年」を企画した。県内外からの参加者は摘果果を収穫後、シードルやジュ

弘前



【写真上】弘大生の神さん⑥のアドバイスを受けて、摘果作業に取り組む参加者【同下】摘果果を使ったジュースなどを味わう参加者

スの爽やかな味を堪能しながら、摘果果の活用に理解を深めた。

イベントは、もりやま園のインターン生・鎌田翔至さん（弘前大人文社会科学部2年）と神田輝さん（同大農学生命科学部2年）が中心になって開いた。収穫作業には計5人が参加した。

神さんが、高品質の大きなリンゴを育てるためにも、早いうちから摘果が必要であることを説明。もぎ方のコツを丁寧に指導した。

参加者は夏の日差しの下、枝の先にある「ふじ」の小さな実を慎重に取っていった。約3時間半、作業に取り組んだ横浜市の佐藤真優子さん（34）は「勉強になったし、楽しかった」と充実した表情で語った。

収穫後のパーティーには、収穫体験者や弘大生、支援者ら約20人が参加。摘果果を使ったシードルやジュースで乾杯して、摘果果のすっきりした味を楽しんだ。

森山代表はパーティーのあいさつで「これから、摘果果を使った商品が出るのは間違いない。今後も摘果果を活用し、地域の活性化に貢献したい」と話した。神さんは「摘果果の活用の仕方を多くの人に知ってもらいたいので、イベントを継続したい」と意欲を示した。（菊谷賢）

東奥日報社提供

陸奥新報 17面(令和元年9月28日付)



「青森COC+推進機構」(機構長・佐藤敬弘前大学長)主催の「採用力」向上ワークショップが24日、弘前市のアートホテル

採用戦略の在り方は

県内企業 弘前シテイで開かれ
担当者ら 大学生と意見交換

弘 前

「青森COC+推進機構」(機構長・佐藤敬弘前大学長)主催の「採用力」向上ワークショップが24日、弘前市のアートホテルで開かれ、県内17企業から27人の採用担当者が参加した。本県の課題である人口減少克服を目指して開かれ、県内17企業から27人の採用担当者が参加した。本県の課題である人口減少克服を目指して開かれ、県内17企業から27人の採用担当者が参加した。本県の課題である人口減少克服を目指して開かれ、県内17企業から27人の採用担当者が参加した。

東奥日報 21面(令和元年11月17日付)

地元就職環境を重視

県内大学生 経営者と本音で議論

県や県内の大学などで構成する「青森COC+推進機構」は16日、青森市の「おもろスタートアップセンター」で、県内の大学生と企業経営者の交流イベント「青森で働くこと、本気と本音の交流会」を開いた。参加者らは企業や学生に求めることや、地元で働く意味などについて熱く語り合った。イベントは大学生の県内



「経営者と学生の考えにミスマッチがある」と感じた。興味を持って仕事だったら、県内に就職したい」。弘前大学人文学部2年の外川未来さんは「業種によって経営理念が違つて分かつた。ずつと県内にいるので、一度は外から見てもいい気がする」と語った。基調講演も行った青森市のIT企業「フォルテ」の東西純代表取締役は「学生と本音で話ができると、学生の企業に対する意見に関しては「給料よりも良い職場環境を求めている」と感じたと述べた。(兼平昌寛)

東奥日報 24面(令和元年11月19日付)

「黒ごぼう茶」東北進出



黒ごぼうの抗酸化力などを確認した前多准教授。右が、震災復興ブランドとなった「だぶる黒茶」。左が2年前に商品化され、人気上昇している従来の商品

弘大など共同開発

弘前大学の研究で抗酸化作用などが確認されている本県産加工食品「黒ごぼう」を活用して2年前に商品化された飲料「だぶる黒茶」が、コープ東北の震災復興・地域活性化ブランド「古今東北」として、東北地方の生協で今週から販売される。発売以来、じわじわと人気上昇している同商品が今回、生協販売網に乗ることさらに売り上げが伸び、本県産食材のアピールにつながるのではと期待されている。(菊谷賢)

生協「復興ブランド」で販売へ

県産食材PRに期待

黒ごぼうは、黒ニンニクの製造技術を活用し、高温・高湿度で加工した食品。柏崎青果(おいらせ町)が2014年6月、製造特許を取得。同大農学生命科学部の前多準人准教授の研究により、抗酸化、血糖値上昇抑制、肝機能強化作用が確認されている。弘大と柏崎青果、食品卸の「丸大堀内」(青森市)、食品製造の「盛田」(名古屋市)が黒ごぼうを活用して共同開発したノンカフェイン飲料「だぶる黒茶」は17年9月から、県内のスーパーで販売。北海道産黒豆をブレンドしてポリフェノール含有量を高めており、独特のおいしさと香りが特徴。

今回、コープ側が、弘大の研究や、本県の農産加工品を使っている点に注目。パッケージを新たにし、東北のえりすぐりの農水産物や商品を集めた「古今東北」のラインアップに加わることもになった。県内の生協では先週から既に販売されている。「古今東北」ブランドは、みやぎ生協などが出資して立ち上げた東北協同事業開発(仙台市)が開発した。現在、野菜、缶詰、菓子など東北の約180種がこのブランド名で売られている。

従来の「だぶる黒茶」も県内スーパーで継続して販売される。販売元の丸大堀内によると、これまでのだぶる黒茶は17年9月から18年3月までの半年で約5500ケース(1ケース24本)を販売。18年度1年間の販売数は約1万1500ケース、19年4月から10月までの半年間は約6700ケースと上向き傾向にある。同社担当者は「健康志向の消費者が何度も買っている」と話す。

前多准教授は「黒ごぼうは、形が悪く捨てられたり、たい肥にされたりしていたゴボウを加工したものだ。飲料への活用は、資源の有効活用になる」と説明。さらに「だぶる黒茶」の販売網が広がることは、本県の農産物の価値を広くアピールすることになり、地域振興にもつながる」と語っている。

「だぶる黒茶」は、350ミリペットボトル入り、希望小売価格1本118円(税抜き)。

東奥日報社提供

陸奥新報 17面(令和元年12月19日付)

知識生かし活躍誓う

弘大「起業家塾」が修了式

地域活性化に向けて「弘大」修了式が13日、弘前大岩木ホールで行われ



た。起業や地域ビジネスの知識を身に付けた10人が出席し、経営者として地域で活躍する

石川副学長から履修証を受け取る受講生(左)……年かけて理論を学ぶ基礎コースと、実際に事業計画などを作成する実践コースで学び、地域ビジネスについて知識を深め発想力や企画提案力を高める。式では塾長を務める石川隆洋副学長が修了した一人ひとりに履修証を授与。「今回学んだことを生かし、地域の課題解決に向けてよい提案をしてほしい」とあいさつした。受講生を代表し、市内の自営業工藤健治さん(37)は「学んだ知識を自分の事業に生かしたい。次回は講師として起業家塾に招かれるよう努める」と抱負を述べた。同日は成果発表会も開かれ、受講生が▽空き家を宿泊先として提供し▽インバウンド需要に応える▽新たな青森銘菓を開発して観光客を呼び込む―といった事業案を紹介し、学習成果を披露した。(川上弘介)

陸奥新報社提供

東奥日報 20面(令和2年1月19日)

八戸の菊でコーヒーを

学生考案の地域活性化「アイデア」

小笠原さん(2(八高専)年)最高賞

八戸

学生たちが新しい産業や製品などのアイデアを発表する「イノベーション・ベンチャー・アイデアコンテスト」が11日、八戸市のグランドサンピア八戸で開かれた。同市の特産品である菊を使ったコーヒーの開発を提案した八戸工業高等専門学校2年の小笠原叶笑さん(17)がグランプリに輝いた。

(高松拓輝)

同コンテストは県や県内の大学などで構成する「青森COC+推進機構」八戸ブロックが主催。八戸高専、八戸工業大学、八戸学院大学の学生が、地域活性化を目標にアイデアをプレゼンし、企業などと連携して実現化することを目的としている。今回で4回目の開催で、商品化などにはまだ至っていない。

小笠原さんは食用菊には



「菊コーヒー」を提案してグランプリに輝いた小笠原さん

内臓脂肪を低減させるコーヒーポリフェノール(クロロゲン酸)が豊富に含まれていることに着目し「菊コーヒーを開発すれば短命県返上と地方活性化の両方を実現できる」と考えた。生菊と干し菊の2種類を焙煎して味や分量を比較した実験を示し、一定の条件下で普通のコーヒーとポリフェノール量が同程度だったと結論づけた。菊コーヒーにはカフェインが

含まれていないことなどから、妊婦や子どもにも推奨できるなど、優位性を示した。

小笠原さんは「まさかグランプリをもらえるとは思っていなかったのだけれど、いまだ課題もあるけれど、いずれは商品化できたら」と話した。

コンテストでは小笠原さんを含め計10組が発表。大学や自治体、企業の関係者8人が審査した。

東奥日報社提供

陸奥新報 2面(令和2年2月13日付)

若者定着へ方策探る

COC+ 推進機構 学生ら取り組み紹介

青森COC+推進機構(機構長・佐藤敬弘前大学長)主催のシンポジウム「いま考える次の一步 若者の地域定着に向けて」が12日、青森市内で開催された。関係者ら約120人は、学生によるCOC+事業の活動報告やパネルディスカッションを通じ、若者の県内定着に必要な視点などを学んだ。

このうち弘大農学生命科学部3年の春日一心さんは、学生と企業が新規事業に挑む「共育型インターンシップ」で、下北ワインを

手掛けるサンマルワイナリー(むつ市)で挑戦したワイン畑のオーナー制度構築を説明。「達成感のあるインターンシップで、自分に自信がついた」と活動を振り返った。

(山本恵子)

同機構には弘大など県内9大学と1高専、県と弘前など4市、県内の企業やNPOなどが参画。本県最大の課題である人口減少克服のため、オール青森で地元就職や起業支援に取り組んできた。

シンポジウムの活動報告では、地元企業を取り上げる企業情報誌「SCENE」の取材活動体験や、地元経営



活動報告やパネルディスカッションを通じ、参加者が若者の地元定着に必要な要素に触れたシンポジウム

陸奥新報社提供

青森COC+事業に関する新聞掲載記事一覧（平成27年度～令和元年度）

<平成27年度>

No.	掲載日	新聞社	見出し	記事内容
1	H27.9.29	東奥日報	弘大「COC+」に選定、就職率向上へ人材育成 文科省が事業に補助金	COC+に選定
2	H27.9.29	陸奥新報	文科省「拠点大学による地方創生推進事業」弘大の就職事業採択、全県で地元定着支援	COC+に選定
3	H27.11.17	陸奥新報	弘大の取り組み紹介、陸奥新報友の会 学長招き講演会	弘大の取り組み紹介
4	H27.11.27	東奥日報	弘大と県内121団体がタッグ、オール青森で「人材」育成 県内就職率向上目指す	COC+協定締結式
5	H27.11.27	陸奥新報	拠点大学による地方創生推進事業 若者定住へ協定締結、弘大や県、弘前市など 就業・雇用など協力	COC+協定締結式
6	H27.11.27	デーリー東北	若者の県内定着へ連携、弘前大 大学や自治体と協定締結	COC+協定締結式
7	H28.3.12	陸奥新報	創生へ大学の関わりは、COCシンポ 講演や取り組み報告	COC+シンポジウムの開催
8	H28.3.25	デーリー東北	「学生の興味は県外に…」、中小企業 人材確保に腐心	あおもり県南地域企業内容説明会の開催

<平成28年度>

No.	掲載日	新聞社	見出し	記事内容
1	H28.5.18	東奥日報	若者の県内定着、大学と連携 枠組み生かせ	社説「若者の県内定着 大学と連携枠組み生かせ」
2	H28.5.20	東奥日報	田んぼアートで人材育成 弘大と田舎館村が連携	共育型地域インターンシップの実施（田舎館村）
3	H28.5.26	津軽新報	大学と連携で地域活性化 田舎館村「共育型インターン」で	共育型地域インターンシップの実施（田舎館村）
4	H28.6.20	東奥日報	田舎館の魅力 私たちが発信、弘大生が就業体験、田んぼアート企画、民泊開発も	共育型地域インターンシップの実施（田舎館村）
5	H28.7.22	陸奥新報	地域農業の実情に理解 弘大医学生が体験学習	青森エクスカージョンの実施
6	H28.8.9	津軽新報	泥しぶきあげ競走！ 田舎館村 どんりンピック	共育型地域インターンシップの実施（田舎館村）
7	H28.8.10	東奥日報	地域の魅力 お米でPR、弘大 就業体験お試ツアー	共育型地域インターンシップの実施（田舎館村）
8	H28.8.11	津軽新報	村と米との関わり学ぶ、おはぎ作りも体験 田舎館村 弘大生がツアー企画	共育型地域インターンシップの実施（田舎館村）
9	H28.8.24	陸奥新報	田舎館の魅力体験を、活性化団体連携お米ツアー企画 今秋実施へ準備	共育型地域インターンシップの実施（田舎館村）
10	H28.9.6	陸奥新報	魅力ダイレクトに発信、学生による学生のための県内企業紹介雑誌	学生企画による情報誌「SCENE」創刊
11	H28.9.10	東奥日報	県内企業人らに焦点、「SCENE」弘大生有志が創刊	学生企画による情報誌「SCENE」創刊
12	H28.10.7	デーリー東北	弘大生ら11人6事業所訪問、むつで合同企業等見学会始まる	合同企業等見学会inむつの実施
13	H28.10.8	東奥日報	田舎館 知って味わって、弘大生企画「お米ツアー」本番	共育型地域インターンシップの実施（田舎館村）
14	H28.10.8	東奥日報	魅力いっぱい企業の力、「青森COC+」むつで見学会 大学生「見方変わった」	合同企業等見学会inむつの実施
15	H28.10.12	陸奥新報	米の魅力体験を、田舎館で弘大生企画ツアー おはぎ作り楽しむ	共育型地域インターンシップの実施（田舎館村）
16	H28.10.13	陸奥新報	遊び通じ村に愛着を 弘大生が児童交流企画 田舎館	共育型地域インターンシップの実施（田舎館村）
17	H28.10.14	東奥日報	村のいいところを探ろう 弘大生が就業体験	共育型地域インターンシップの実施（田舎館村）
18	H28.10.18	東奥日報	生の声 世代を超え気軽に、社会人と学生語らう「やわらボ」	やわらボの実施
19	H28.10.29	東奥日報	エネルギーの未来探る、弘大 新学科開設記念でシンポ	シンポジウム「地域エネルギーの未来を考える」の開催
20	H28.11.4	東奥日報	自転車ツーリズム「本県の将来像は」 五所川原でフォーラム	サイクルツーリズムフォーラムの開催
21	H28.11.5	東奥日報	「共育型インターン」学ぶ 青森中央学院大フォーラム	企業向け共育型インターンシップフォーラムの開催
22	H28.11.7	ウィーク下北	大学生が企業訪問	合同企業等見学会inむつの実施
23	H28.11.22	津軽新報	農家民泊実現に向け 大学生が農作業など体験、田舎館村	共育型地域インターンシップの実施（田舎館村）
24	H28.12.3	陸奥新報	地域活性化へ取り組み提案、弘大生が田舎館インターンシップ 半年間活動成果を報告	共育型地域インターンシップの実施（田舎館村）
25	H28.12.8	東奥日報	田舎館の良さ どう発信、弘大共育型インターンシップの3人 活動成果「未来につなげたい」	共育型地域インターンシップの実施（田舎館村）
26	H29.3.3	東奥日報	東通の活性化 弘大生提案、「恋する灯台」で拳式、「寒立馬」基に商品…	下北での起業プロセス実証事業の実施
27	H29.3.9	東奥日報	県内起業 君ならどうする？ 八学大 若者向け講義	起業家養成集中講座の開催
28	H29.3.10	陸奥新報	企業と学生 協働意義は、COC+推進機構 弘前でシンポジウム	平成28年度COC+シンポジウムの実施
29	H29.3.14	東奥日報	看護学生の定着模索、大学と病院 情報交換	県内病院と大学の情報交換会の開催
30	H29.3.14	陸奥新報	看護学生の県内定着を、弘前・県内病院と大学が情報交換 採用への問題点探る	県内病院と大学の情報交換会の開催
31	H29.3.18	東奥日報	「命の絆」で誘客促進、弘大がプロジェクト 新年度から本格始動	下北台湾命の絆プロジェクトの実施
32	H29.3.27	東奥日報	「よそ者目線」で観光プラン、弘大・東洋大生2人 1ヶ月住み、提案	共育型インターンシップの実施（有限会社コスモクリエイト）

<平成29年度>

No.	掲載日	新聞社	見出し	記事内容
1	H29.5.15	東奥日報	景色や森林浴楽しみドイツ式ウオーキング	ドイツ式健康ウオーキングの実施
2	H29.5.25	東奥日報	村の暮らしをPR発信、移住者向けパンフ作成へ 弘大共育型就業体験の学生3人	共育型地域インターンシップの実施（田舎館村）
3	H29.5.28	陸奥新報	移住者向けパンフ作成、弘大生が田舎館村でインターンシップ	共育型地域インターンシップの実施（田舎館村）
4	H29.8.25	東奥日報	下北ワインにオーナー制、むつ・川内サンマルモ社 学生、事業化に協力	共育型インターンシップの実施（有限会社サンマルモワイナリー）
5	H29.9.5	東奥日報	「事業やり遂げ自身に」、サンマルモワイナリーで職業体験 学生3人が成果報告会	共育型インターンシップの実施（有限会社サンマルモワイナリー）
6	H29.9.14	東奥日報	りんごワイン試飲して、弘大生4人 スーパーで販売実習	共育型インターンシップの実施（有限会社サンマルモワイナリー）
7	H29.9.16	東奥日報	スポーツ、観光、健康 自転車の役割着目を セミナーに90人	サイクルスポーツ・ツーリズムフォーラムの開催
8	H29.9.17	東奥日報	「田舎らしいもてなしを」、1ヶ月間職場体験の学生2人 村外目線で誘客提案	共育型インターンシップの実施（有限会社コスモクリエイト）

オール青森で取り組む「地域創生人財」育成・定着事業

No.	掲載日	新聞社	見出し	記事内容
9	H29.9.20	東奥日報	黒ごぼう×黒豆茶 「だぶる黒茶」発売、弘大など	「だぶる黒茶」発売
10	H29.9.23	陸奥新報	ブランデュールあずホーム最終戦 仮装で試合身に来て、インターンシップで石岡さん 企画や広報活動に奮闘	共育型インターンシップの実施（特定非営利活動法人弘前JSスポーツプロジェクト）
11	H29.9.24	デーリー東北	人材確保へ熱心PR、県内起業52社八戸で説明会 3校の学生180人に	あおもり県内企業内容説明会の開催
12	H29.9.28	東奥日報	本県出身者地元就職55% 県内の医療福祉大・短大生調査	女子学生のキャリア・生活指向の基盤調査の実施
13	H29.11.9	デーリー東北	若者採用戦略は、八戸で雇用対策フォーラム 企業、魅力発信の方策探る	雇用対策フォーラムの開催
14	H29.11.18	東奥日報	若者の地元就職雇用対策考える、フォーラムに150人 八戸	雇用対策フォーラムの開催
15	H29.12.3	東奥日報	医療従事者 県内定着を、学生と病院 弘大で交流「カフェ」	ホスピタルカフェ in 弘前の開催
16	H29.12.3	陸奥新報	看護学生と病院もっと近く、弘大で「ホスピタルカフェ」 県内定着に向けて初開催	ホスピタルカフェ in 弘前の開催
17	H29.12.13	陸奥新報	りんごワインをPR、大勢の工場で広報事業 弘大生が町長に活動報告	共育型インターンシップの実施（有限会社サンマールワイナリー）
18	H29.12.15	デーリー東北	ヒトデ成分でカラス撃退、中田さん（八高専1年）グランプリ 地域活性化のアイデア発表	イノベーション・ベンチャー・アイデアコンテスト2017の開催
19	H29.12.16	東奥日報	「田舎館好きになった」、村の魅力発信 就業体験の弘大生3人	共育型地域インターンシップの実施（田舎館村）
20	H29.12.20	東奥日報	動画サイトに自作CM、弘大生3人 広報研修終了	共育型インターンシップの実施（有限会社サンマールワイナリー）
21	H30.1.1	デーリー東北	“生存戦略”どう描く 進学率頭打ち、少子化同時に	「大学2018年問題」青森県内学長に聞く
22	H30.1.17	デーリー東北	素顔や功績 住民に紹介、かつて下北の医療を支えた台湾人医師 弘大生が調査、証言まとめ	下北台湾命の絆プロジェクトの実施
23	H30.1.21	陸奥新報	移住者向けにパンフ、村の魅力や生活情報発信 弘大生が取材、アンケート基に制作	共育型地域インターンシップの実施（田舎館村）
24	H30.1.25	東奥日報	大卒者の県内就職向上へ 求人票の早期提出を、青森COC+機構 経済団体に要請	青森県内経済団体に求人票の早期提出を要請
25	H30.1.25	陸奥新報	求人票の早期提出を、経済団体に初の協力要請 県内就職者数伸び悩みで大学側	青森県内経済団体に求人票の早期提出を要請
26	H30.1.25	デーリー東北	大卒者の県内就職向上へ 求人票の早期提出を、青森COC+機構 経済団体に要請	青森県内経済団体に求人票の早期提出を要請
27	H30.1.25	東奥日報	職場体験の効果学ぶ 県内起業向けセミナー	企業のためのインターンシップ導入セミナーの開催
28	H30.2.1	東奥日報	起業家増 アイデアは、地域活性化へ「サミット」	ベンチャーサミット2018in八戸の開催
29	H30.2.18	東奥日報	県内でどう働く？ 学生と経営者が意見交換 青森	青森で働くこと、本気と本音の交流会の実施
30	H30.3.2	東奥日報	明るく素直な学生ぜひ、県内も就活解禁 青森の大学 77社説明会	企業就職セミナーの開催
31	H30.3.5	デーリー東北	医療に貢献 アイデア多彩、八高専学生 研究成果を発表	ライフ研究成果報告会の開催
32	H30.3.14	東奥日報	医工連携へアイデア続々 八高専生が研究成果披露	ライフ研究成果報告会の開催

<平成30年度>

No.	掲載日	新聞社	見出し	記事内容
1	H30.5.26	東奥日報	魅力詰め込む「便利帳」、弘大生2人 インターンで製作開始	共育型地域インターンシップの実施（田舎館村）
2	H30.5.30	陸奥新報	困り事解決へ「便利帳」、地域インターンシップin田舎館 弘大生2人作成挑戦	共育型地域インターンシップの実施（田舎館村）
3	H30.7.24	河北新報	学生の就職、四つの価値 自覚が重要	青森COC+事業の取組み紹介（青森県立保健大学）
4	H30.7.24	東奥日報	新聞作り 情報誌に、県内2大生 本社を取材・見学	学生企画による情報誌「SCENE」の取材・見学
5	H30.7.26	陸奥新報	独自視点で解決策提案、弘大生と連携 弘大生が成果発表	地域課題研究成果発表会の開催
6	H30.9.19	陸奥新報	“採用力”高め方学ぶ、「青森COC+推進機構」がセミナー 選考方策など事例紹介	平成30年度COC+トップセミナーの開催
7	H30.9.19	デーリー東北	地元定着率向上へ 有効な採用活動は、青森でセミナー	平成30年度COC+トップセミナーの開催
8	H30.9.22	東奥日報	学んだ成果堂々提案、ホテル就業体験 大学生4人	共育型インターンシップの実施（有限会社サンマールワイナリー）
9	H30.9.27	デーリー東北	経済ワード講座 青森COC+推進機構 「人財」育成事業を統括	COC+事業の取組を紹介
10	H30.10.14	デーリー東北	地元企業 人材確保に熱、八戸で説明会 学生130人にPR	あおもり県内企業内容説明会の開催
11	H30.11.18	陸奥新報	生の声 進路の参考に、弘前で県内病院就職相談会 特色など“先輩”に聞く	青森県内病院就職相談会&ホスピタルカフェ2018の開催
12	H30.11.28	東奥日報	職場の魅力 どう伝える？、県など主催 企業、学生が意見交換	多様性のある職場づくりのための実践セミナーの開催
13	H30.12.6	東奥日報	本県で働く魅力は？ 大学生30人 経営者と議論	青森で働くこと、本気と本音の交流会の開催
14	H30.12.7	陸奥新報	地域エネ事業どう創出、弘前で研修講座 ノウハウなど学ぶ	第1回地域エネルギー事業研修講座の開催
15	H31.2.14	陸奥新報	事業化への可能性探る 青森で地域エネ研修講座	第3回地域エネルギー事業研修講座の開催
16	H31.2.14	デーリー東北	若者の地元定着 戦略は、八戸で雇用対策フォーラム 選ばれた企業へ意見交換	雇用対策フォーラムの開催
17	H31.2.16	東奥日報	村民便利帳 弘大生が編集、来月完成 9ヶ月通い内容磨く	共育型地域インターンシップの実施（田舎館村）
18	H31.2.28	デーリー東北	医療用品 現場ニーズに対応、八高専8チーム 研究成果報告、雇用創出プロジェクト	ライフ研究成果報告会の開催
19	H31.3.5	朝日新聞	女子大学生向けキャリアセミナー	女子キャリアの取組について（青森県立保健大学）

<令和元年度>

No.	掲載日	新聞社	見出し	記事内容
1	H31.4.26	東奥日報	外国人に自転車観光を、英中2カ国で市内マップ 青森中央学院大生が作製	サイクリングマップの作成
2	R元.6.1	陸奥新報	学生目線で企業を紹介	学生企画による情報誌「SCENE」の紹介
3	R元.7.4	東奥日報	地域活性化へ意欲 観光振興など学ぶ、弘大「起業家塾」開講	弘大「じよっぱり起業家塾」開講
4	R元.7.4	陸奥新報	企画提案力習得へ意欲 弘大じよっぱり起業家塾が開講	弘大「じよっぱり起業家塾」開講
5	R元.7.25	東奥日報	未成熟リンゴおいしく活用、弘大生「摘果祭」収穫祭を企画	共育型インターンシップの実施（もりやま園株式会社）
6	R元.8.17	陸奥新報	企業の採用力向上を、学生と意見交換	『採用力』向上ワークショップの開催
7	R元.8.24	朝日新聞	保育士めざす学生 認定こども園見学、11人参加「よい機会に」	保育者と保育者のたまごたち・園見学バスツアーの実施

No.	掲載日	新聞社	見出し	記事内容
8	R元. 9. 28	陸奥新報	採用戦略の在り方は、県内企業担当者ら 大学生と意見交換	『採用力』向上ワークショップの開催
9	R元. 11. 17	東奥日報	地元就職 環境を重視、県内大学生 経営者と本音で議論	青森で働くこと、本気と本音の交流会の開催
10	R元. 11. 19	東奥日報	「黒ごぼう茶」東北進出、生協「復興ブランド」で販売へ	「だぶる黒茶」が東北地方の生協で販売開始
11	R元. 12. 19	陸奥新報	知識生かし活躍誓う 弘大「起業家塾」が修了式	弘大「じょっぱり起業家塾」修了式の実施
12	R2. 1. 6	東奥日報	地域経済成長へ事業案 弘大生が実習成果報告会	「ビジネス戦略実習」成果報告会の開催
13	R2. 1. 19	東奥日報	八戸の菊でコーヒーを、学生考案の地域活性化「アイデア」 小笠原さん（八高专2年）最高賞	イノベーション・ベンチャー・アイデアコンテスト2019の開催
14	R2. 2. 13	陸奥新報	若者定着へ方策探る、COC+推進機構 学生ら取り組み紹介	令和元年度COC+シンポジウムの実施
15	R2. 2. 18	毎日新聞	地域エネ 育て新事業、県など研修講座	第3回地域エネルギー事業研修講座の開催

平成27年度採択 文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」

オール青森で取り組む「地域創生人財」育成・定着事業

令和元年度 事業成果報告書

発行日 令和2年3月

編集・発行 青森COC+推進機構 事務局

国立大学法人弘前大学 COC推進室

〒036-8560 青森県弘前市文京町1番地

TEL 0172-39-3305/3413 FAX 0172-39-3309

E-mail coc@hirosaki-u.ac.jp

Web <http://coc.hirosaki-u.ac.jp>



青森COC+推進機構